

令和6年度

第3期「いちかわ教育創造プラン」
市川町教育委員会事務点検評価
取組実績報告書



市川町教育委員会

は じ め に

市川町教育委員会においては、「日本国憲法を遵守し、教育基本法・学校教育法・学習指導要領等の理念に則り、かつ兵庫県教育委員会の指導方針に従って、着実な教育実践をすすめる」ことを基本姿勢とし、第3期いちかわ教育創造プランに掲げる「ふるさと市川を愛し、こころ豊かで、自立する人づくり」を基本理念として、ふるさと市川や兵庫を愛し、自己実現を目指す自立した人づくりを目指し、教育行政に取り組んでいます。

さて、教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することとなっています。

市川町教育委員会では、第3期いちかわ教育創造プランに基づいた教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民への説明責任を果たすことを目的として、前年度の教育委員会の活動を振り返り自己点検することにより報告書とします。

今後とも、この点検・評価の趣旨を踏まえ効果的な教育行政の推進に努めてまいります。

令和7年11月

市川町教育委員会

点検・評価の内容

(1) 教育委員会会議及び教育委員の活動

毎月定例で開催される委員会審議及び教育の現状・課題を把握するための学校訪問、事業の視察、各種研修会への参加などの活動を行っています。

令和6年度における教育委員会会議とその他の活動実績を取りまとめることにより再点検しました。

(2) 教育委員会事務局事務事業

第3期プランに掲げられた3つの方針を実現するため、令和6年度に実施した事業について、事業内容、実績、課題に基づく今後の方向性等を取りまとめました。

なお、評価の基準については次のとおりです。

判定	評 価 基 準	
	達 成 度	達 成 率
A	十分達成されている	90%超
B	ほぼ達成されている	70%超 90%以下
C	やや不十分である	50%超 70%以下
D	不十分である	50%以下

(1) 教育委員会会議及び教育委員の活動

1 教育委員会の構成

(R7.3.31 現在)

職 名	氏 名	任 期
委 員 (教育長職務代理者)	安 積 尚 志	R5.4.1 ～ R8.9.27
委 員	藤 本 雅 彦	R3.7.30 ～ R7.7.29
委 員	矢 谷 尚 子	R4.4.1 ～ R9.7.29
委 員	高 橋 和 美	R6.8.26 ～ R10.8.25
教 育 長	山 下 茂 樹	R4.8.26 ～ R7.3.31

2 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議は、本町就学前教育・学校教育・社会教育行政の所管事務の把握と事務事業に対する助言指導、並びに重要施策等を決定しています。

定例会 12回（原則として毎月1回開催）、総合教育会議（年1回）

<議案審議>

市川教委 議案番号	提出日	内 容	決議
第4号	令和6年5月30日	市川町教育委員会事務点検評価実施要綱の制定について	承認
第5号	令和6年8月22日	令和7年度使用教科用図書の採択にかかる承認について	承認
第6号	令和6年10月31日	市川町部落差別の解消の推進に関する条例検討委員会設置要綱の制定について	承認
第1号	令和7年1月30日	小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則について	承認
第2号	令和7年1月30日	市川町保育施設への物価高騰支援金交付要綱の制定について	承認
第3号	令和7年2月27日	市川町学校給食共同調理所運営規則の一部を改正する規則について	承認
第4号	令和7年2月27日	県立特別支援学校中学部通学生徒給食費補助金交付要綱の制定について	承認

第 5 号	令和 7 年 3 月 27 日	市川町文化センターの管理運営に関する規則の一部を改正する規則について	承認
第 6 号	令和 7 年 3 月 27 日	小学校統合審議会の答申について	承認

<協議事項>

- ・ 令和 7 年度以降の中・西播磨地区市町教育委員会連合会の研修会講師について
- ・ 卒業式の出席について
- ・ 教科書採択について

<その他主な報告事項>

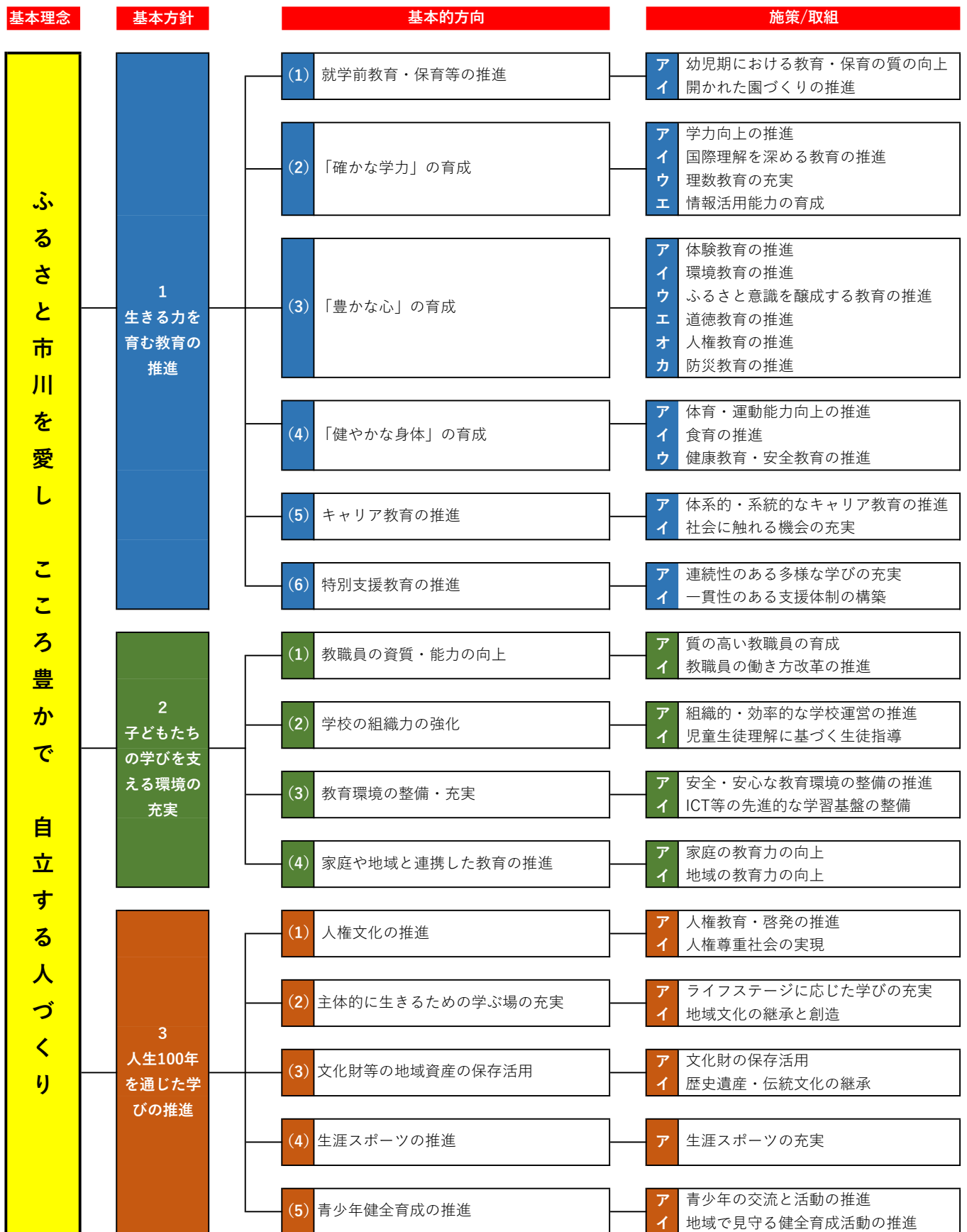
- ・ 教育長及び事務局からの動静報告
- ・ 学校業務改善状況について
- ・ 市川町教育の指導方針について
- ・ 小学校統合審議会について
- ・ 心身障害児教育支援委員会について
- ・ 部落差別解消推進条例検討委員会について
- ・ 学校部活動地域移行について
- ・ 学校運営協議会について
- ・ 学校の行事や状況について
- ・ 全国学力学習状況調査について
- ・ 児童生徒健康生活アプリについて
- ・ 学校給食について
- ・ 認定こども園について
- ・ 学童保育園について
- ・ 地域子育て支援センターについて
- ・ 社会教育行事や施設の利用状況について
- ・ 学校施設や社会教育施設の修繕等について
- ・ 市川町学校給食共同調理所と神河町学校給食センターの統合について

3 教育委員会会議以外の活動状況

月	学校訪問・学校園行事	視察・研修、その他行事等
4	こども園入園式 4/5 小学校入学式 4/9 中学校入学式 4/9	町教職員集会 4/3 町教育関係者歓送迎会 4/18
5		神崎郡教育委員会連絡協議会総会 5/10 県市町村教育委員会連合会総会・研修会 5/16 市川町人権文化推進協議会総会 5/25
6	小学校運動会 6/1	第1回神崎採択地区協議会 6/10
7		
8		第2回神崎採択地区協議会 8/2 中・西播磨市町教育委員会連合会総会・研修会 8/6
9	子育て支援センター訪問 9/11 中学校体育大会 9/14 甘地小学校訪問 9/30	
10	鶴居小学校訪問 10/17 市川中学校訪問 10/30	人権教育交流集会 10/5
11	川辺小学校訪問 11/8 瀬加小学校訪問 11/9 西こども園訪問 11/27	市川町人権文化推進実践発表会 11/9 新任教育委員研修会 11/15 第1回総合教育会議 11/21
12	東こども園訪問 12/4	
1		令和7年二十歳のつどい 1/12
2		兵庫県市川マラソン全国大会 2/9
3	中学校卒業式 3/10 こども園卒園式 3/19 小学校卒業式 3/21	

(2) 教育委員会事務局事務事業

第3期 いちかわ教育創造プラン 実施計画体系図



第3期 いちかわ教育創造プラン 令和6年度実施計画事業一覧表

基本方針	基本的方向	施策/取組	該当事業
基本方針1 「生きる力」 を育む教育の 推進	基本方向(1) 就学前教育・ 保育等の推進	ア 幼児期における教育・保育の質の向上 ①認定こども園における教育・保育の推進 ②市川町子ども・子育て支援事業計画の推進 ③市川町が目指す子ども像 ・心も体も健康な子ども ・自分で考え、行動ができる子ども ・友達と一緒にいることを喜び、友達を大切にする子ども ・いきいきとよく遊び、よく学ぶ子ども ・自分の思いを表現できる子ども ・地域の人や自然が大好きな子ども	①保育サービス事業（延長保育・一時預かり） ②特別支援事業（介助員設置、医療的ケア） ③病児・病後児保育事業 ④多子世帯負担軽減事業（経済的負担軽減事業） ⑤施設整備事業 ⑥認定こども園運営事業（東・西・屋形の利用者数等） ⑦保育教諭研修事業 ⑧放課後児童健全育成事業（学童保育園）
		イ 開かれた園づくりの推進 ①幼小連携による円滑な接続 ②地域子育て支援センターと地域連携における子育て支援 ③広報を通して子育て支援事業の周知	①小学校連携事業 ②老人クラブ等の交流事業 ③地域子育て支援センター事業 ④啓発事業（園だより、HP、親子すこやかセンターとの連携）
	基本方向(2) 「確かな学力」の育成	ア 学力向上の推進 ①「主体的・対話的で深い学び」の指導の充実 ②基礎学力を定着させる授業の充実 ③目標と振り返りを取り入れた授業改善 ④学習タイム等の活用による基礎学力の向上 ⑤「家庭学習の手引き」の活用 ⑥「中1ギャップ」への対応 ⑦各教科における言語活動の充実 ⑧朝読書による読書の習慣化 ⑨家庭・地域・図書館との連携による読書習慣の定着 ⑩全国学力学習状況調査の活用	①介助員・学習支援員配置事業（◎） ②全国学力学習状況調査 ③兵庫型学習システムの推進 ④地域人材を活用したひょうご学び支援事業【新規】 ⑤家庭学習の手引きの活用 ⑥朝読書活動 ⑦図書館連携事業 ⑧小中学校連携事業 ⑨標準学力調査の実施【新規】
		イ 国際理解を深める教育の推進 ①ALT、小学校英語専科教員による外国語、国際理解教育の充実 ②夏季休業中における外国語研修の推進 ③姉妹都市アメリカのポートタウンゼント市等との交流を通じた国際理解の推進	①ALT派遣事業 ②小学校英語専科教員の設置 ③教職員の外国語研修
		ウ 理数教育の充実 ①理数教育推進による論理的思考の育成 ②観察・実験等の体験的な学習活動の推進 ③スーパーティーチャー等による指導力向上	①理科教育設備整備費等補助金事業 ②外部講師派遣事業
		エ 情報活用能力の育成 ①情報モラルの育成 ②ICT活用指導力の向上研修の実施 ③プログラミングによる論理的思考力の育成 ④コミュニケーションツールの正しい使い方 ⑤ネットトラブル等の関係機関との連携	①教職員のICT活用研修 ②タブレット等の活用
	基本方向(3) 「豊かな心」 の育成	ア 体験教育の推進 ①主体的・自発的な活動による自立心の育成 ②地域行事等やボランティア活動を通じて、感謝やふるさとを愛する心の育成	①自然学校（小学校5年生） ②わくわくオーケストラ（中学校1年生） ③福祉体験事業
		イ 環境教育の推進 ①系統的な環境教育指導計画の作成 ②地域の特性を踏まえた環境教育の推進	①環境体験学習（小学校3年生）
		ウ ふるさと意識を醸成する教育の推進 ①郷土の歴史等に触れ、郷土愛を育成 ②市川町の魅力を伝える講座等を開催 ③ふるさと市川学習資料の活用 ④「いちかわ大好き子事業」の推進	①ふるさといちかわ学習資料の活用 ②いちかわ大好き子事業（小学生）（◎）

基本方針	基本的方向	施策/取組	該当事業
基本方針1 「生きる力」 を育む教育の 推進	基本方向(3) 「豊かな心」 の育成	エ 道徳教育の推進 ①豊かな心を育み、未来を切り拓く人づくり ②人間としての心構えや行動の基礎を育成	①教職員の道徳研修
		オ 人権教育の推進 ①共生社会への実践力を育成 ②同和問題をはじめ様々な人権教育の推進 ③自他を認める人権教育 ④主体的に人権課題を解決する意欲の育成 ⑤校種間交流における共通認識の実践	①教職員の人権研修 ②教職員の外部研修への派遣 ③校種間交流事業
		カ 防災教育の推進 ①命を守るために主体的に行動する力の育成 ②研修による危機管理意識の向上 ③関係者と連携を強化し実践的防災訓練の実施	①町と学校の連絡協議会（共有防災計画・備蓄庫の設置）
	基本方向(4) 「健やかな 体」の育成	ア 体育・運動能力向上の推進 ①スポーツ活動の楽しさや喜びを体感させる ②適切な運動で、体力・運動能力の向上を図る ③ガイドラインに沿った適切な部活動の実践	①地域スポーツクラブ活動体制整備事業【新規】
		イ 食育の推進 ①第2次健康いちかわ21に基づく食育振興 ②家庭や地域と連携して食育を推進 ③「早寝、早起き、朝ご飯」の推奨 ④地産地消を進め、食文化への理解を深める ⑤食育だよりや講演会を行い食育を啓発 ⑥食育担当者会の開催 ⑦安全・安心で栄養バランスのある学校給食	①学校給食運営協議会 ②地産地消の取り組み ③食育だよりの発行 ④食育研修会
		ウ 健康教育・安全教育の推進 ①新型コロナウイルス感染症等の正しい理解 ②生涯健康な生活を送るための必要な力の育成 ③アレルギー疾患対応マニュアルによる対応 ④交通安全・防犯教室等を実施 ⑤地域・警察・関係機関等と連携した学校安全を推進する体制の構築	①検診事業（児童・生徒）
	基本方向(5) キャリア教育 の推進	ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進 ①キャリア教育目標を明確にし推進体制を整備 ②キャリアノート等の活用	①キャリアノート
		イ 社会に触れる機会の充実 ①多様な体験活動を通して、働くことの意義や人や社会と自分の関わりを認識させる ②「ふるさと市川キャリア教育」により、キャリア発達を広げる ③「トライやる・ウィーク」など体験教育充実	①トライやるウィーク（中学2年生）
	基本方向(6) 特別支援教育 の推進	ア 連続性のある多様な学びの充実 ①校内委員会で実態把握と支援の実施 ②合理的配慮の視点を踏まえた個別的教育支援計画及び個別の指導計画の作成と活用 ③通級指導担当教員と学級担任が個別の指導計画の共通理解と連携を強化 ④学習支援員、介助員を配置し、支援を強化	①巡回訪問とカンファレンス ②心身障害児教育支援委員会 ③学習支援員・介助員配置事業（◎） ④特別支援就学奨励費の支給
		イ 一貫性のある支援体制の構築 ①就学前から卒業後までを見通した支援体制 ②入学・進学時の引継ぎ情報を活用した支援 ③保健・福祉・医療等の関係機関、地域住民との連携の強化 ④特別支援教育の理解のための積極的な啓発	①サポートファイルの活用 ②オンデマンド研修 ③特別支援教育関係書類集作成

基本方針	基本的方向	施策/取組	該当事業
基本方針2 子どもたちの 学びを支える 環境の充実	基本方向(1) 教職員の資 質・能力の向 上	ア 質の高い教職員の育成 ①資質を向上するための研修の実施 ②県教育委員会の通知による各校で研修の実施 ③専門的知識・実践的指導力の研修の実施 ④ミドルリーダー・若手教職員の実践的指導力、授業力の向上の研修の実施	①教職員年次研修（◎）
		イ 教職員の働き方改革の推進 ①ワークライフバランスの推進 ②外部人材の活用による勤務時間の適正化 ③会議、学校行事等の縮減・精選やＩＣＴの活用による校務等の効率化及びデータの共有化 ④メンタルヘルス対策や健康障害防止の強化	①学校業務改善（勤務時間の適正化） ②学校部活動地域移行化 ③部活動指導員配置事業 ④共同学校事務 ⑤スクールサポートスタッフ（SSS）配置事業 ⑥校務支援システムの運用【新規】 ⑦出退勤管理の電子化【新規】
	基本方向(2) 学校の組織力 の強化	ア 組織的・効率的な学校運営の推進 ①機動性に対応できる学校運営の構築 ②管理職の学校経営研修の充実 ③主幹教諭の研修の充実	①学校経営研修 ②教職員年次研修（◎）
		イ 児童生徒理解に基づく生徒指導 ①学校全体で人間的なふれあいにに基づく生徒指導への取り組み ②虐待や自殺等の適正な未然防止 ③人間関係を構築した学級・学校づくり ④「学校いじめ防止基本方針」に基づき、アンケート調査等からのいじめの認知 ⑤いじめの未然防止、早期発見、早期対応 ⑥スクールカウンセラーによる教育相談体制 ⑦不登校・不登校傾向の子どもへの対応は、SSW、指導員と連携し適切に対応 ⑧教育支援委員会において不登校・不登校傾向の子どもに適切に対応 ⑨問題行動への対応は、必要に応じて関係機関と行動連携を行う	①不登校対策連絡協議会 ②教育支援センター（どんぐり教室）、Ｓルーム ③いじめ問題対策連絡協議会 ④スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業 ⑤スクールカウンセラー（SC）配置事業 ⑥教育相談員配置事業 ⑦不登校児童生徒を支援する民間施設に関するガイドライン制定 ⑧警察連携契約締結 ⑨町青少年補導委員会や郡青少年補導センターとの連携 ⑩心の健康観察【新規】 ⑪不登校児童生徒支援員配置事業【新規】
	基本方向(3) 教育環境の整備・充実	ア 安全・安心な教育環境の整備の推進 ①学校施設老朽化の計画的な推進 ②学校園の施設整備点検 ③「市川町通学路交通安全推進協議会」における安全な通学路の環境整備 ④危機発生時の対応マニュアルに基づく定期的な研修や訓練を実施 ⑤家庭等との連携による感染症予防対策を実施	①学校施設老朽化対策事業 ・市川中学校改修工事計画・設計 ・川辺小学校トイレ等改修工事 ②学校施設修繕 ③市川町通学路交通安全推進協議会における通学路の改善 ④自転車保険の加入 ⑤学校給食共同調理所の広域化 ⑥小学校統合審議会の設置【新規】 ⑦学校家庭連絡システムの設置【新規】
		イ ICT等の先進的な学習基盤の整備 ①ICT環境整備の推進 ②児童生徒の情報活用能力の育成	①ICT環境整備事業（TB支給、simカード貸出） ②デジタル教科書の整備 ③情報教育担当者会の充実
	基本方向(4) 家庭や地域と 連携した教育 の推進	ア 家庭の教育力の向上 ①学校・園だよりやHP上で情報提供 ②地域子育て支援センターの活用 ③PTA等の研修会等で教育力の向上の支援	①PTAの研修 ②学校HPでの情報提供 ③要・準要保護世帯支援事業 ④体操服購入助成事業 ⑤給食費補助事業
		イ 地域の教育力の向上 ①地域全体で子どもたちを育てる取組を推進 ②開かれた学校・園づくりの推進 ③ボランティア活用等、地域の教育力の活用 ④地域で子どもを守り、育てる環境の推進	①コミュニティースクールの導入 ②学校安全ボランティア事業 ・登下校見守り（◎）、老人クラブ交流

基本方針	基本的方向	施策/取組	該当事業
基本方針3 人生100年を 通じた学びの 推進	基本方向(1) 人権文化の推 進	ア 人権教育・啓発の推進 ①人権文化の誇れるまちづくりの推進 ②発達段階をふまえて、学校・家庭・地域が連 携を図りながら、人権学習を実施 ③人権文化推進協議会総会においての方針説明 ④人権啓発リーダーの育成 ⑤住民研修、各種団体研修を推進 ⑥各学校園で人権文化推進実践発表会を実施 ⑦人権研修会の派遣 ⑧人権文化の啓発（懸垂幕、のぼり旗） ⑨人権文化の啓発（人権標語・ポスター） ⑩人権啓発映画会の開催 ⑪人権文化の啓発（広報） ⑫広域隣保活動事業	①人権文化推進協議会総会 ②人権啓発リーダーの育成 ③住民等研修 ④人権文化推進実践発表会 ⑤人権研修の派遣 ⑥人権文化の啓発（懸垂幕、のぼり旗） ⑦人権文化の啓発（人権標語・ポスター） ⑧人権啓発映画会の開催 ⑨人権文化の啓発（広報） ⑩広域隣保活動事業 ⑪部落差別解消推進の条例検討委員会の設置【新 規】
		イ 人権尊重社会の実現 ①人権侵害への事業や支援体制の整備	①モニタリング事業
	基本方向(2) 主体的に生き るための学ぶ 場の充実	ア ライフステージに応じた学びの充実 ①公民館活動を通じた人づくりの推進 ②ニーズに応じた文化センターの充実 ③地域課題や新たな課題へのプログラム展開 ④地域学習によるふるさと意識の醸成 ⑤図書館を中心とした子どもの読書力の向上 ⑥「子ども読書活動推進計画」の推進	①公民館事業 ②高齢者講座 ③図書館事業 ④公民館施設整備
		イ 地域文化の継承と創造 ①文化団体の育成と支援 ②質の高い芸術文化鑑賞の提供 ③伝統文化・郷土芸能の継承支援 ④笠形会館での文化財収蔵物の保管と展示	①文化団体事業 ②文化センター事業 ③文化センター（図書館）施設整備
	基本方向(3) 文化財等の地 域資産の保存 活用	ア 文化財の保存活用 ①文化財保存活用地域計画の検討 ②倉谷古墳や民俗資料館の授業への活用	①文化財指定による保存 ②小学校における町文化財の授業
		イ 歴史遺産・伝統文化の継承 ①伝統芸能・伝統行事・後継者育成への取組 ②伝統文化への助成金の交付による活性化 ③いちかわ不思議発見講座による郷土学習	①伝統文化継承推進助成事業 ②いちかわ不思議発見講座 ③いちかわ大好きっ子事業（◎）
	基本方向(4) 生涯スポーツ の推進	ア 生涯スポーツの充実 ①スポーツクラブ21の推進 ②スポーツリーダーの発掘と育成 ③多様なスポーツ教室の開催 ④交流スポーツイベントの充実 ⑤学校施設開放による利用促進 ⑥町スポーツ施設の活用促進	①スポーツ推進委員会 ②スポーツクラブ21事業 ③スポーツリーダー研修会 ④スポーツ教室 ⑤交流イベント（自治会対抗親善スポーツ大会、市 川マラソン全国大会、各種スポーツ教室） ⑥各スポーツ施設の貸館 ⑦各スポーツ施設の維持管理
	基本方向(5) 青少年健全育 成の推進	ア 青少年の交流と活動の推進 ①土曜日の子どもの伝統文化教室の開催 ②子ども会育成事業の支援 ③二十歳を祝う日の開催	①伝統文化子ども教室 ②子ども会育成事業 ③二十歳のつどい ④夏休みこども教室（サマースクール）【新規】
		イ 地域で見守る健全育成活動の推進 ①関係団体と連携し、補導や非行防止啓発活動 を行う。 ②「子どもを守る110番の家」の拡充 ③「学校安全ボランティア」による児童生徒の 通学の見守り活動	①青少年補導委員会 ②青少年問題協議会 ③子どもを守る110番の家 ④学校安全ボランティア（◎）

第3期いちかわ教育創造プランに係る指標の達成状況

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

基本方向（1） 就学前教育・保育等の推進

指標項目	実績値					目標値
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
教育・保育を充実させるための町主催研修回数	11	12	15	12		15

基本方向（2） 「確かな学力」の育成

指標項目		実績値					目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	R7
「全国学力学習状況調査」における学力調査結果（全国との比較）小学校6年生	国語	同程度	同程度以下	同程度	同程度		全国平均以上
	算数	同程度	同程度以下	同程度	同程度		全国平均以上
「全国学力学習状況調査」における学力調査結果（全国との比較）中学生3年生	国語	同程度	同程度	同程度	同程度		全国平均以上
	数学	同程度	同程度	同程度	同程度		全国平均以上

※文部科学省「プラス、マイナスとも5ポイント以内は同程度」

基本方向（3） 「豊かな心」の育成

指標項目		実績値					目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	R7
自分にはよいところがあると思うと答えた児童生徒の割合（％）	小6	69.3	74.1	85.2	89.9		77.0
	中3	64.6	77.6	75.2	87.6		77.0

基本方向（4） 「健やかな体」の育成

指標項目		実績値					目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	R7
運動やスポーツを週2回以上する児童の割合（％）		88.0	92.0	92.5	92.6		90.0
運動やスポーツが好きな生徒の割合（％）		82.9	83.3	83.4	83.4		85.0

基本方向（5） キャリア教育の推進

指標項目		実績値					目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	R7
将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合（％）	小6	85.2	79.2	81.8	75.9		90.0
	中3	72.3	69.2	60.7	76.3		80.0

基本方向（6） 特別支援教育の推進

指標項目		実績値					目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	R7
学校の教員は、特別支援教育について理解し、児童生徒の特性に応じた指導を行った。（％）	小	50.0	100.0	100.0	100.0		100.0
	中	50.0	100.0	100.0	100.0		100.0

基本方針 2 子どもたちの学びを支える環境の充実

基本方向（１） 教職員の資質・能力の向上

指標項目		実績値					目標値
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 7
教員が、校外の各教科等の教育に関する研究会等に定期的・継続的に参加する割合（％）	小	75.0	100.0	75.0	100.0		100.0
	中	50.0	100.0	100.0	100.0		75.0

基本方向（２） 学校の組織力の強化

指標項目		実績値					目標値
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 7
学校運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的の取り組む割合（％）	小	50.0	75.0	75.0	100.0		75.0
	中	50.0	100.0	100.0	100.0		100.0

基本方向（３） 教育環境の整備・充実

指標項目		実績値					目標値
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 7
教員が大型提示装置等のICT機器を活用した授業をほぼ毎日行った割合（％）	小	50.0	100.0	75.0	100.0		100.0
	中	50.0	100.0	100.0	100.0		100.0

基本方向（４） 家庭や地域と連携した教育の推進

指標項目		実績値					目標値
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 7
保護者や地域の人々が、学校の美化、登下校の見守り等の活動によく参加している割合（％）	小	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
	中	50.0	50.0	50.0	50.0		100.0

基本方針 3 人生100年を通じた学びの推進**基本方向（１） 人権文化の推進**

指標項目	実績値					目標値
	R元	R4	R5	R6	R7	R7
住民等研修の回数	31	21	34	37		40

基本方向（２） 主体的に生きるための学ぶ場の充実

指標項目	実績値					目標値
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
公民館等講座実施回数	8	8	9	9		10

基本方向（３） 文化財等の地域資産の保存活用

指標項目	実績値					目標値
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
伝統文化継承推進助成事業による助成団体	14	18	21	21		20

基本方向（４） 生涯スポーツの推進

指標項目	実績値					目標値
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
スポーツ協会加盟団体数	13	13	13	12		15

基本方向（５） 青少年健全育成の推進

指標項目	実績値					目標値
	R3	R4	R5	R6	R7	R7
学校ボランティア登録者数	152	215	210	191		160

基本方針1 「生きる力」を育む教育の推進

(1) 「就学前教育・保育等の推進」

ア 幼児期における教育・保育の質の向上

事業名	①保育サービス事業	
決算額	794千円	補助財源等：【国補助】子ども・子育て支援交付金 238千円 【県補助】一時預かり事業補助金 238千円
事業説明	仕事の都合等で開所時間内での送迎ができない家庭のために、延長して保育を行う延長保育事業と、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、認定こども園等において一時的に預かり、必要な保護を行う一時預かり事業を実施。（決算額は屋形こども園を含む一時預かり事業に係る費用を計上）	
取組状況	一般型一時預かり利用件数・・・東49件、西42件、屋形8件 幼稚園型一時預かり利用件数・・・東15件、西32件、屋形91件 延長保育利用件数・・・東85件、西32件、屋形228件	
成果・達成度	公立では、延長保育の利用者数は昨年度より減少したが、一般型、幼稚園型とも一時預かり事業の利用は増えた。保護者の子育てと就労の両立を支援する取り組みの一環としての機能を果たしており、今後もニーズに応じて対応していく必要がある。	
課題・改善	いつどれだけの利用があるか見込むのが難しい。タイミングによっては保育教諭の手配が困難なこともある。	
評価	B	評価の視点：ニーズへの対応状況

事業名	②特別支援事業	
決算額	24,265千円	補助財源等：【国補助】保育対策総合支援事業費補助金 3,858千円 【県補助】医療的ケア児保育支援事業補助金 3,200千円
事業説明	支援を要する園児に対し、必要な措置を行う。	
取組状況	東西両園において保育教諭や補助員3人が、支援を要する園児の付き添いや介助に当たり、各園に1名のコーディネーターを配置。医療的ケア児に関しては、保育教諭を配置し、看護業務の委託を行ったほか、食事についても別メニューのものをペースト状で提供するなどの個別対応を行った。保育教諭を対象とした特別支援に関する研修を2回実施した。	
成果・達成度	医療的ケア児や難聴児、ASDなど、様々な支援内容を必要とする園児それぞれに対応できるよう人員配置を行い、きめ細やかな教育・保育に努めた。	
課題・改善	支援を要する園児の割合が徐々になくなっていく中、そのような園児の成長を促すことと保護者への配慮との、バランスを取るのが困難な保育教諭もいるため、特別支援に関する研修を継続して実施していく必要がある。どうしても人的措置が必要となるため、私立での受け入れは困難な傾向がある。	
評価	B	評価の視点：園のニーズに応じた人員配置、特別支援教育・保育に関する研修実施

事業名	㊦病児・病後児保育事業 ★重点◆戦略	
決算額	1,970千円	補助財源等：
事業説明	子どもが病氣中や病氣の回復期にあり、保護者の方が仕事や病氣、介護等の理由で、家庭において保育することができない場合に、公立神崎総合病院敷地内の、神崎郡病児病後児保育施設にて一時的に預かる。郡内3町による共同実施で、決算額は当町の負担金を計上。事業費総額は11,373,228円。	
取組状況	【令和6年度利用登録者数】46名 【令和6年度利用者数】のべ5名（就学前4 小学生1） 年4回の「病児保育だより」を発行。当日の利用申し込みができるようにした。	
成果・達成度	今年度は利用が少なかった。	
課題・改善	利用が増えればいいという事業ではないが、引き続き事業のPRを行い、必要な方が利用できる環境を整えていく。	
評価	B	評価の視点：ニーズに応じた受け入れができたかどうか。利用しやすいよう事業の改善に努めているか。

事業名	㊦多子世帯負担軽減事業（経済的負担軽減事業）◆戦略	
決算額	10,053千円	補助財源等：【県補助】ひょうご保育料軽減事業補助金 1,163千円
事業説明	多子世帯に経済的な支援を行うため、こども園の保育料（0～2歳児）について、きょうだいの年齢に関わらず第2子は半額、第3子以降無料とし、3～5歳児の給食費は第3子以降は無料とする。（決算額のうち、2,750千円は県の軽減事業による。）	
取組状況	幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上児は保育料が無償化され、給食費を徴収している。町事業として、0～2歳児の保育料については、きょうだいの年齢に関わらず、第2子は半額、第3子以降は無料にしている。また、3～5歳児の給食費は第3子以降は無料にしている。	
成果・達成度	町独自の軽減措置により、多子世帯への経済的支援は実施できている。令和6年度は、町独自軽減により、保育料については半額が4人、無料が14人、給食費については28人が無料になった。	
課題・改善	特になし	
評価	A	評価の視点：適切に漏れなく町独自軽減ができたか。

事業名	⑤施設整備事業	
決算額	2,239千円	補助財源等：【国補助】保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金 100千円
事業説明	安全・安心な環境の下で教育・保育が実施できるよう、施設の整備、改修などを行う。	
取組状況	大きな整備・改修は特になく、車関係の整備、東こども園と地域子育て支援センターのエアコン修理を行った。特に東こども園の水回りの修繕が多かった。また、保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業として、トイレ（東こども園）や保育室（西こども園）の窓に目隠しフィルムの貼付を行った。増加傾向にある低年齢児の受け入れに対応するため、2人用ベビーカーを購入した。	
成果・達成度	必要な修繕のほか、施設備品の整備も行った。	
課題・改善	西こども園については、園の統合を見据えながらも現在通園する児童の教育・保育が安全に行えるよう、必要な修繕を見極めながら行っていく。東こども園についても建設から6年が経過して修繕箇所が増えてきているので、長期的な施設利用を見据えた内容の修繕を行っていく。	
評価	B	評価の視点：園運営に必要な整備を行っているか。将来を見据えた整備を行っているか。

事業名	⑥認定こども園運営事業 ◆戦略	
決算額	57,136千円	補助財源等：【国補助】保育対策総合支援事業費補助金 10,270千円 【県補助】保育施設等一時支援金 175千円 保育体制強化事業費補助金 135千円
事業説明	幼児期の教育・保育を一体的に提供する施設として、町内における認定こども園の健全な運営に務める。	
取組状況	令和6年4月1日時点での各こども園の利用者数は下記のとおり。 ・いちかわ東こども園 98人（うち町内90人） ・いちかわ西こども園 66人（うち町内60人） ・屋形こども園 73人（うち町内43人） ・町外こども園 4人 0歳～5歳人口255人のうち、町内施設利用者は193人で75.7% こども園評価の「保護者アンケート」において、満足度につながる項目において高かった割合は、東は90.9%、西は95.8%、全体として92.9%であった。保護者が園での子どもの日常を知ることができるよう、オンラインの写真購入システム（そだちえ）を導入し、両園合わせて13,500枚ほど購入された。（決算額に時間外勤務にかかる人件費以外は含まれていないが、補助金の対象にはその他の人件費も含まれている。）	
成果・達成度	市川町における少子化の進行に伴い、こども園の利用者数は減少傾向にあるが、低年齢児童の利用率は上がっている。令和6年度は0歳児の途中入園が多く、町外からの利用も非常に多かった。	
課題・改善	改正後の職員配置基準に則り、申し込み状況や児童の状況を鑑みて職員の適正配置に努めなければならない。	
評価	A	評価の視点：こども園評価「保護者」アンケートの満足度 92.9%

事業名	⑦保育教諭研修事業	
決算額	230千円	補助財源等：【国補助】子ども・子育て支援体制整備総合推進事業国庫補助金 115千円
事業説明	「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」や「市川町が目指す幼児期の子ども像」に則した子どもの育成を目指し、様々な研修を通して保育教諭の質の向上を図る。	
取組状況	保育の質向上のための研修（講義） 7回 実践研修 5回	
成果・達成度	こどもとの関わり方や書類の作成方法、保護者対応や支援が必要な子どもへの対応方法など、様々な内容について理解を深めることができた。	
課題・改善	クラス担任級の会計年度任用職員については研修を受講してもらったが、今後は会計年度任用職員の受講範囲を広げていきたい。	
評価	B	評価の視点：年に10回以上の研修会を開催しているか。研修内容が充実しているか、実践研修を行っているか。

事業名	⑧放課後児童健全育成事業 ◆戦略	
決算額	30,912千円	補助財源等：【国補助】子ども・子育て支援交付金 4,524千円 【県補助】ひょうご放課後プラン推進事業補助金 4,524千円
事業説明	両親の共働きなどにより、小学校から帰宅しても誰もいない留守家庭の子どもの健全育成を図る。 (対象児童) 小学1年～6年 (場所) 甘地学童保育園 小畑学童保育園 (時間) 平日：放課後～19：00 学校休業日：7：30～19：00	
取組状況	(開設日数) 甘地：278日 小畑：239日 土曜日：年間33日 (利用者数) 年間の実利用者数 小畑113人 甘地86人 4から3月の常時利用の月平均 小畑学童保育園：78.5人、甘地学童保育園：47.1人 新1年生の春季休業中の利用 小畑学童保育園：0人、甘地学童保育園：0人 夏季休業中の利用 小畑学童保育園：21人、甘地学童保育園：28人 冬季休業中の利用 小畑学童保育園：9人、甘地学童保育園：4人 春季休業中の利用 小畑学童保育園：13人、甘地学童保育園：10人	
成果・達成度	学校を離れて大勢の児童が集まった場において指導することの難しさがある。指導員の固定化、高齢化が課題。今後も児童の安全確保と保育の充実に取り組んでいくと共に、入園希望者増加に伴う指導員と保育スペースの確保に努める。	
課題・改善	入園希望者が増加しているため、突発的な入園希望に対応できないケースがあった。	
評価	B	評価の視点：ニーズへの対応状況

イ 開かれた園づくりの推進

事業名	①小学校連携事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	幼児期の教育から小学校の教育への円滑な移行を図るため、こども園、小学校間の連携を推進する。	
取組状況	全体的な計画に基づき、東こども園は川辺小と瀬加小、西こども園は甘地小と鶴居小の、それぞれ5年生を中心に交流を実施し、ルールのある遊びを通じた交流や体験入学、授業体験などを行った。校種間交流において小学校教諭が各園を見学したり、卒園時には担任同士の話し合いの場を持ち園児についての情報を共有できるようにした。	
成果・達成度	小学校入学前に小学校生活に触れることで、入学時の不安や戸惑いの軽減につながっている。	
課題・改善	なるべく交流の機会を多く持つように心がけていく。	
評価	B	評価の視点：小学校と交流する機会をどれだけ持っているか。

事業名	②老人クラブ等の交流事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	地元の方と触れ合い、市川町ならではの体験をすることで、幼児期からの郷土愛の醸成に努める。	
取組状況	両こども園とも、老人クラブや地域の方と、田植えや野菜の苗植え、収穫体験、収穫した野菜を用いた料理などを通して交流を図った他、地域ボランティアによる紙芝居や絵本の読み聞かせなどを行った。ブルーベリーの収穫や芋ほりなどを体験させてもらったり、地域の方から七夕の笹や門松などの提供を受けたりと、地域との結びつきは強い。また、商工会青年部と連携し、こども園フェスティバルや節分の豆まき等のイベントにおいて協力を得た。その他、西こども園は千原ふれあいの会と、東こども園は市川高校の地域探求コースと連携し、園での交流を実施した。	
成果・達成度	老人クラブや地域の方々との交流を通して、先人の知恵や伝統的な風習を学んだ。また高校生や商工会青年部など、様々な世代の方との交流を図ることができた。	
課題・改善	今後も地域の方々との交流を継続していきたい。	
評価	B	評価の視点：交流事業の内容等

事業名	③地域子育て支援センター事業 ◆戦略	
決算額	10,381千円	補助財源等：【国補助】子ども・子育て支援交付金 3,443千円 【県補助】地域子育て支援拠点事業補助金 2,898千円
事業説明	地域子育て支援センターでは、主に乳幼児の子どもと子どもを持つ親が交流を深める場として、遊びや相談、講習会等、様々な事業を行っている。	
取組状況	<p>1日あたりの平均利用者数は、20.9人</p> <p>①交流：ケアステやママカフェとの交流、いずみ会との料理教室や屋形こども園との交流などを実施し、のべ5,084人の参加があった。</p> <p>②相談・援助：子どもの発達と成長、トイレトレーニング、食、しつけや生活習慣等について、のべ31人からの相談を受けた。</p> <p>③講習等：「生活のリズム」、「しつけ」「スマホや動画視聴との付き合い方」などをテーマに講習を行い、のべ479人の参加があった。</p> <p>支援員に子育て支援員研修を受講してもらい、支援を要する子どもの対応やこども園での保育などについて学んでもらった。</p>	
成果・達成度	少子化の影響もあり、利用者の総数は減少傾向にあるが、支援員がベビーオイルマッサージや足型アートの資格を取得し、利用者に喜んでもらえる事業、親子で楽しめる事業の実施を心がけている。	
課題・改善	父親の施設利用が見込める新たな事業を計画したい。	
評価	B	評価の視点：新規事業の取り組み

事業名	④啓発事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	開かれた園づくりの一環として、地域の方との交流や情報発信、啓発などを行う。	
取組状況	園だよりや行事予定をHPに掲載し、またHPの記事・写真については毎日更新した。園だよりを民生委員の方全員に配布した。こども園での活動を広く知ってもらうために、フェスティバルや芋ほりなどの記事を広報に掲載した他、子育て支援センターや町の子育て事業の紹介も行った。	
成果・達成度	今年度は東西ともフェスティバルを土曜日に開催したため、親だけでなく兄弟姉妹にも参加してもらうことができた。	
課題・改善	子育て応援アプリでも情報発信を充実させていきたい。	
評価	B	評価の視点：情報発信、啓発を行った回数

(2) 「確かな学力」の育成

ア 学力向上の推進

事業名	①介助員・学習支援員配置事業（◎併記）		
決算額	55,055千円	補助財源等：【県委託】地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託 1,653千円（学習支援員配置分）	
事業説明	介助員は身体的、精神的事情により支援を必要とする児童が在籍するクラスに配置し、学習支援員は「確かな学力」の定着を目指し、同室で複数の指導者による指導、個別による指導の充実を図る。		
取組状況	介助員、学習支援員の配置状況（※介助員の勤務時間は、原則8時～15時） 【介助員】		

事業名	②全国学力学習状況調査	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。	
取組状況	小学校第6学年と中学校第3学年の全児童生徒を対象に、教科に関する調査（国語、算数・数学）と質問調査が実施された。調査は悉皆方式で、質問調査はすべてオンラインで実施された。タブレット活用（オンライン）における実施形態に変更している。来年度は、中学校において理科がオンラインで実施される。町内のネットワーク環境の確立をすすめICT利用むけた学びを働きかけている。	
成果・達成度	学力においては、小・中学校とも全国平均と同程度という結果だった。小学校・中学校とも対話力を高める指導、目的に応じて話す・聞く授業に視点を置いた学習をすすめ、中学校においては、対話力を高める指導をすすめ、考えさせる授業を実践し読解力を高めている。	
課題・改善	小学校・中学校においても、基礎学力の定着を図る必要がある。プリント、ドリル、タブレット等による計算等の反復練習を深め、少人数指導や複数指導等で、個に応じたきめ細かい指導の実施の定着を進める。	
評価	B	評価の視点：全国学力状況調査結果

事業名	③兵庫型学習システムの推進	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	すべての子どもたちの可能性を引き出す指導の一層の充実を図るため、国の加配措置を最大限に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、児童生徒の心の安定を図り多面的な理解に基づく指導を行う。	
取組状況	①教科担任制 ○川辺小（3，4，5，6年）：算数 ○瀬加小（4，5，6年）：理科 ○甘地小（3，4，5，6年）：理科 ○全小学校（5，6年）：外国語 ②5・6年生担任による交換授業 ○川辺小：社会と体育 ○鶴居小：理科と社会 ②少人数学習集団の編成 ○鶴居小（4，5，6年） ○市川中（1年） ③35人学級編制 ○市川中（2年）	
成果・達成度	学習が高度化する小学校高学年において、専門性の高い教科指導を行うことでより深く学ぶことができた。また、学級担任の持ち時間数が減り、教材研究や授業準備、児童と関わる時間が増加することにより、教師の働き方改革にもつながった。 市川中2年では、制度を利用して2年生を35人学級編制とし、小集団にすることでよりきめ細かい個別のアドバイスや支援をおこなうことができた。	
課題・改善	会計年度任用職員を任用して行う教科担任制度は、推進する教科が限られているため、指導できる教員の配置が困難な場合がある。	
評価	B	評価の視点：推進計画に基づく実施状況

事業名	④地域人材を活用したひょうご学び支援事業【新規】	
決算額	14,954千円	補助財源等：【県委託】地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託 2,078千円
事業説明	「確かな学力」の育成を図るため、授業中や教育支援センターに地域人材等を活用した学習補充及び学習支援を実施し、学力向上に向けた取組を促進する。	
取組状況	<p>基礎・基本の確実な定着のために、小・中学校等において、基礎学力に課題が見られ、個別の指導が必要な児童生徒に対して、学習支援員を配置し、授業中の学習支援を行った。また、教育支援センターの指導員も必要に応じて学習支援を行った。</p> <p>【学習支援員】</p> <p>○川辺小 1名（週29 h 勤務） ○瀬加小 2名（週9 h 勤務1名、週20 h 勤務1名）</p> <p>○甘地小 1名（週29 h 勤務） ○市川中 4名（週29 h 勤務2名、週15 h 勤務2名）</p> <p>【教育支援センター】</p> <p>○指導員 1名（週10 h 勤務）</p>	
成果・達成度	従前から配置している学習支援員や教育支援センター指導員の人件費について、委託金を活用して、学力向上に向けた取組を促進できた。	
課題・改善	児童生徒数の減少を見据えて、配置人数を検討していく。配置にあたり、町の財源負担が大きいため、国や県に財源措置を要望をしていく。	
評価	B	評価の視点：学校の要望に応じた配置状況

事業名	⑤家庭学習の手引きの活用	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	全国学力・学習状況調査や学びの基礎チャレンジ等の結果及び児童の実態を踏まえた家庭学習の手引きを活用し、家庭学習を充実させる。	
取組状況	3年生以上の児童に配布を行い、家庭学習の定着を図っている。	
成果・達成度	内容のある自主学習ノートにしようとする意識が出てきた。	
課題・改善	子どもたちの取組に対する教師の励ましや評価、支援に課題がある。 また、どうしても児童が取組む内容がマンネリ化しやすい。	
評価	B	評価の視点：事業の継続性

事業名	⑥朝読書活動	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	子どもの読書活動を推進する。	
取組状況	朝の学習タイムでの読書や、家庭や地域と連携し読書習慣を身につけさせることを推進し、「ことばの力」の育成に取り組むことにより、言語に関する能力を高め、思考力、判断力、表現力を育成し、豊かな心を育むように努めた。	
成果・達成度	各校とも読書時間を設け、活動を推進できている。	
課題・改善	取り組みを広める必要があるが、加配教員の配置がないと取り組みの推進が難しい。	
評価	B	評価の視点：読書活動の推進状況

事業名	⑦図書館連携事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	いちかわ図書館の職員が学校に出向き、図書の読み聞かせを行う。	
取組状況	各小学校にて実施した。	
成果・達成度	次年度以降も各校で実施したい。	
課題・改善	特になし	
評価	B	評価の視点：実施状況より

事業名	⑧小中学校連携事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	小学校と中学校の連携を深め、中一ギャップなどを解消する。	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校入学説明会 ・ 体験入学 ・ 6年生担任による卒業生参観 ・ 特別支援の巡回訪問 	
成果・達成度	中学校入学への不安解消や不登校児童への共通理解など、子供たちの様子や現状を実感することで、指導方法を再考する機会となる。	
課題・改善	ただ、時間と人員数の制限もあり、全教員が参加できない。	
評価	B	評価の視点：連携事業の実施回数

事業名	⑨標準学力調査の実施【新規】	
決算額	427千円	補助財源等：
事業説明	国語・算数（数学）の学力調査を行い、児童生徒個々の学力を分析する。	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4月中旬に、小学校2～5年生、中学校1～2年生が、全国学力・学習状況調査（小学校6年生と中学校3年生）と同日に検査を行う。 ・ 6月中旬に、分析票（個人票・学年一覧等）が届き、それらを基に各学校で分析を行う。 	
成果・達成度	・ 児童生徒個々人及び集団の「強み」「弱み」及び年次経過がわかるので、授業や家庭学習における個別最適な学習等につなげるツールとなる。	
課題・改善	児童生徒への個人票返却の仕方を工夫する必要がある。	
評価	B	評価の視点：すべての学年において全国平均程度となる

イ 国際理解を深める教育の推進

事業名	①ALT派遣事業	
決算額	9,611千円	補助財源等：
事業説明	小学校の中学年から外国語の授業で生きた英語に触れることにより、グローバル社会に適応した児童生徒を目指すため、小・中学校に英語指導助手（ALT）を派遣し、教員の授業の補助を行う。	
取組状況	JETプログラムを利用してALT 2名を受け入れている。 女性2名（国籍：アメリカ） 1ヶ月単位で小学校と中学校と交替で勤務。月に一度はこども園も訪問している。	
成果・達成度	3年目になり市川町での生活、学校生活にも慣れてきて、児童生徒とのコミュニケーションも上手く取れている。	
課題・改善	特になし	
評価	B	評価の視点：JETプログラムの活用状況

事業名	②小学校英語専科教員の設置	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	小学校3・4年生の外国語活動及び5・6年生の外国語に対応するため、国加配定数を活用して、英語専科教員を配置している。	
取組状況	兵庫型学習システムを活用して、町内4小学校の5・6年生において実施。	
成果・達成度	専門性の高い教師の指導により、学習内容をより理解できた。より深い教科研究により、児童の興味関心を高めることができ、学力アップにもつながる。町内全ての小学校で同一の指導者が指導しているので、統一的に学ぶことができています。	
課題・改善	加配教員に臨時的任用職員を採用しているため、専科教員の継続的な配置に課題が生じることがある。小学校3・4年生の外国語活動への専科教員配置も進めていきたい。	
評価	B	評価の視点：英語専科教員の配置時間数

事業名	③教職員の外国語研修	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	小学校5・6年生の外国語授業においては、専科教員が配置され授業展開の充実がみられる。小学校中学年担任が進める外国語活動の授業には、担任自らが実施する必要があり、教員の外国語指導研修を深めている。	
取組状況	小学校中学年・高学年の連携、加えて中学校の英語学習のつながりをねらいとした研修を実施した。研修をタブレット情報としてデジタル共有を進め年度更新に伴う担任の研修の場とした。	
成果・達成度	中学校英語担当教員と小学校外国語専科教員との共同研修を推進し、中学校の学びと小学校の学びにつながりを持たせ、子どもたちの学習意欲向上に広げることができた。	
課題・改善	小学校5・6年生の専科教員による授業が定着してきたが、小学校中学年3・4年生の外国語活動を担当する担任が授業推進に課題を持つ機会が多くみられた。	
評価	B	評価の視点：定期開催実施における内容要望・参加状況

ウ 理数教育の充実

事業名	①理科教育設備整備費等補助金事業	
決算額	658千円	補助財源等：【国補助】令和6年度理科教育設備整備費等補助金
事業説明	小中学校の理科・算数における備品の整備を行い、教育振興に資する事を目的とする。	
取組状況	備品購入金額R6実績 ○川辺小 理科備品 640,400円 ○甘地小 理科備品 14,400円	
成果・達成度	希望のあった備品に対して整備できた。	
課題・改善	必要な備品を整備できるよう続けて事業を活用していく。	
評価	B	評価の視点：理科教育設備の整備状況

事業名	②外部講師派遣事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	小・中学校における観察・実験活動等の充実を図るため、スペシャリストによる特別授業や専門性の高い高等学校教員等による研修会等を開催	
取組状況	鶴居小：12月2日（月）4年生にバンドー神戸青少年科学館の齋藤賢之輔サイエンスアドバイザーによる理科実験ショーを実施した。	
成果・達成度	昨年と同様、1校から希望があり実施した。	
課題・改善	希望を出す学校が限られているため、次年度は他の学校からも希望が出るよう周知を行う。	
評価	B	評価の視点：希望校に対して実施できているため

エ 情報活用能力の育成

事業名	①教職員のICT活用研修	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	個別最適な学びと協働的な学びをすすめるICTの活用が求められている。本年度更新された校務システムにより、システム利用環境が向上し教職員のデジタル化が大きく前進した。	
取組状況	各校情報教育担当者会を毎月実施し、各校に応じた研修の推進を進めた。さらに来年度更新されるタブレットの利用を深める夏季研修を実施した。情報システムの共有化を図ることを目的に「教育NET通信」発信を継続し、システム利用の実践研修をテーマとして取り組んだ。	
成果・達成度	タブレットの活用に向けた通信発行並びに夏季研修の継続的な実施により、各校教職員のICT活用意識が高まっている。特にタブレット利用に小学校全教科指導書の各出版会社のNET情報をリンクさせることにより、指導手法の高まりを感じている。	
課題・改善	町全体研修の教職員参加状況をみると、年齢層の差を見ることができる。学校間格差・教職員活用格差の広がりがなく研修の実施形態を考察していく。	
評価	B	評価の視点：定期研修開催参加者状況 ICT活用アンケート結果

事業名	②タブレット等の活用 ◆戦略	
決算額	2,858千円	補助財源等：
事業説明	タブレットの一人1台環境が5年目を迎えた。活用を深めるICTの広がりが児童生徒一人一人のオンラインドリル活用、利用に見られ、家庭持ち帰り利用が深まっている。Next GIGA更新に向かって準備を進めている。	
取組状況	デジタルツールを継続して導入し、デジタル教科書の活用ならびに、学習ツール・学習ドリル・プログラミング学習ツールの活用に各校の特色がみられる。本年度よりデジタルドリルを変更し、より授業に、家庭学習に活用できるツールをタブレットに取り入れた。また、小学校教師の指導書全教科をタブレットからのアクセス可能環境とした。来年度は、中学校指導書のデジタル化をすすめる。	
成果・達成度	児童生徒の健康状況・心身の状況等を朝の登校時にタブレットの利用によりデジタル報告が可能となり、各担任が児童生徒の健康観察を確認しながら面接により速やかな対応を進めている。また、保護者からの児童生徒の欠席連絡をタブレットから確認できるシステム導入により朝の児童生徒と担任の有効な時間の取得につながっている。	
課題・改善	タブレットが児童生徒の身近なツールになることで、扱いに気のゆるみが出てきており不注意による破損が多くなっている。	
評価	B	評価の視点：児童生徒のICT活用アンケート結果

(3) 「豊かな心」の育成

ア 体験教育の推進

事業名	①自然学校（小学校5年生）	
決算額	2,057千円	補助財源等： 【県補助】環境体験事業及び自然学校推進事業交付金 772千円
事業説明	小学校5年生を対象に町内グループで活動。自然とふれあい、行動し、問題を解決する力、共に生きる心の育みなど「生きる力」を育成する。	
取組状況	南但馬自然学校で10月28日（月）～11月1日（金）の4泊5日の活動をした。 （5年生74名） （活動例）朝来山登山、かくれ家づくり、火おこし・野外調理・ボンファイアー等	
成果・達成度	南但馬自然学校が30周年だったため記念行事に参加したが大きな問題も起こらず、十分に児童が自然体験活動を出来ていた。	
課題・改善	事業後の全体会で出た細々な反省点を次年度に生かす。	
評価	B	評価の視点：問題もなく事業を達成できた

事業名	②わくわくオーケストラ（中学校1年生）	
決算額	490千円	補助財源等：【県補助】「わくわくオーケストラ教室」事業バス利用補助事業補助金163千円
事業説明	中学1年生を対象に、豊かな情操や感性を身につけるため、本格的なオーケストラの演奏など、芸術鑑賞会を行う。	
取組状況	兵庫県立芸術文化センターで実施した。 市川中学校 11月13日 生徒84名	
成果・達成度	オーケストラの演奏を聴き、情操や感性を身につける助けになった。	
課題・改善	生徒の情操教育のため継続して続けたいがバス代金が高騰している。	
評価	B	評価の視点：事業の達成状況

事業名	㊦福祉体験事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	福祉活動を通して、弱者への思いやりの心や自己有用感を高める。 小学校は、校外学習で福祉施設を訪問する。 中学校は、校外学習及び部活動において福祉施設を訪問する。	
取組状況	川辺小：点字体験、手話体験、車椅子体験、アイマスク体験、認知症サポーター講習 瀬加小：点字体験、手話体験、車椅子体験、アイマスク体験、認知症体験、高齢者疑似体験、福祉施設との交流 甘地小：手話体験、車椅子体験、アイマスク体験、認知症サポーター講習、福祉施設との交流、高齢者疑似体験、ケアサポーターの話 鶴居小：手話体験、車椅子体験、アイマスク体験、認知症サポーター講習、福祉施設との交流、ブラインドテニス 市川中：手話体験、ボッチャ体験	
成果・達成度	学年ごとの実施内容を関係機関の協力のもとスムーズに実施できている。	
課題・改善	点字講師が少なくなっている。	
評価	B	評価の視点：回数と体験の種類

イ 環境教育の推進

事業名	㊦環境体験学習（小学校3年生）	
決算額	608千円	補助財源等： 【県補助】環境体験事業及び自然学校推進事業交付金 304千円
事業説明	小学校3年生を対象に地域の老人クラブや生物調査指導員と連携しながら、農作物栽培・里山学習・生物調査等を身近なフィールドをつかって自然体験を行う。	
取組状況	各校 152千円の委託金で以下の取組 川辺小学校 米・さつまいも・ジャンボひまわり作り、環境体験館で地球環境について学ぶ、新舞子浜で海の生き物の生態を学ぶ 瀬加小学校 校区の地形や自然について学ぶ、田畑での栽培や水生生物の飼育活動 甘地小学校 水生生物調査、昔の暮らし体験、コウノトリの郷公園の見学 鶴居小学校 田の草刈り脱穀体験、アイガモ農法見学、かまど炊きご飯の食事、ひまわり搾油体験	
成果・達成度	地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合えた。	
課題・改善	これからも体験型環境学習を継続的に実施する。	
評価	B	評価の視点：各校からの実施報告

ウ ふるさと意識を醸成する教育の推進

事業名	①ふるさといちかわ学習資料の活用 ◆戦略	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	小学校3年生進級時に町内児童に「ふるさといちかわ学習資料」を配付し、市川町の文化、歴史、伝統芸能等を学び、町の文化財への理解を深める。	
取組状況	<p>資料は6年生までの4年間、社会科・理科・総合的な学習の時間等で児童の市川町学びの資料として総合的な利用を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学年総合的な学習や社会・理科において活用することができた。 ・考えるための資料として活用した。身近な資料として捉えることができたので、より興味を持って学ぶことができた。 ・ゴルフクラブ工場見学を地元企業支援により実施した。その事前学習として、「ふるさといちかわ学習資料」を使った。 	
成果・達成度	「ふるさといちかわ学習資料」は、小学校の学びにおける社会・理科・総合的な学習の時間にふるさと市川を身近に調査確認できる情報として利用を広げることができている。デジタル情報として、市川町教育委員会ホームページに全ページアップし、タブレットからの利用ができる環境としている。	
課題・改善	毎年、年度末に各校から活用状況の報告を収集し各校の共有化に取り組んでいる。各校のカリキュラムにより学びを具体化する情報発信を推進していく。	
評価	B	評価の視点：年度末実施の各校活用報告

事業名	②いちかわ大好きっ子事業（小学生）（◎併記）◆戦略	
決算額	600千円	補助財源等：
事業説明	小学生を中心とした青少年の異年齢交流、異世代交流による地域活動を促し、思いやりの心、豊かな創造性や個性、さらには、積極的な社会参加の態度を培うとともに、地域における青少年活動振興の基盤づくりを進め、青少年活動を核とした地域社会の活性化を進める。なお、学校週5日制における休業土曜日の拡大に対応した、より積極的な事業展開を推進するなど、事業内容の充実を図る。	
取組状況	<p>（事業費）町内4小学校に委託[1校区あたり150,000円]</p> <p>（内容）農業体験、異学年や地域との交流、ゴルフアイアン工場見学ほか</p>	
成果・達成度	小学生を中心とした青少年の異年齢交流による地域活動を促す活動に補助金が交付され、各小学校において地域や学校の実態に応じた内容で実施された。今後も未来を生きる子どもたちが市川町を大好きでいられるように本事業を継続したい。	
課題・改善	地域や学校の実態に応じた事業である収穫祭やふれあい体験、ハイキング等には地域住民や保護者等の協力が不可欠であるが、その確保が困難な場合がある。	
評価	B	評価の視点：各校からの実績報告

エ 道徳教育の推進

事業名	①教職員の道徳研修	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	「対話的な学び」を通して生き方についての考えを深める道徳科の授業を目指して、県教育委員会作成の指導資料等を活用した授業研究を行う。	
取組状況	小学校において、兵庫教育大学道徳教育研究開発センターから講師を招聘した授業研究を行った。また、2小学校1中学校において、こども教育課学校教育指導員が学校に出向き、教材分析の仕方等についての校内研修会を行った。	
成果・達成度	県教育委員会がすすめる標準的な道徳科の授業が実践できるようになってきている。子どもたちも道徳的価値について深く考えることができるようになってきている。	
課題・改善	授業スキルの向上だけを求めている教員が多いので、教材分析の大切さを実感させるとともに、基本的な授業の流し方をすべての教員が実践できるよう、引き続き研修を重ねていく必要がある。	
評価	B	評価の視点：公開授業における中心発問の質

オ 人権教育の推進

事業名	①教職員の人権研修	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	「人権文化の誇れる町宣言」のもと、「『人権文化の誇れる町づくり』推進のために一指針一」や県の「人権教育基本方針」に基づき、人権教育の改善・充実を図るとともに、人権教育の今日的な課題についての理解を深める。	
取組状況	町人権文化推進実践発表会に向けた授業研究及び授業公開をはじめとして、指導力向上の取組を進めている。また、「人権教育の指導方法の在り方について」第三次とりまとめを軸としたカリキュラムづくりに取り組んでいる。	
成果・達成度	第三次とりまとめについて、人権教育の目標やそれを支える3つの側面についての理解が深まった。	
課題・改善	人権教育の内容が多様多様となったこと、また、教育内容が流行に流される雰囲気があるなど、人権教育の柱を見失わないよう取組を進めていく必要がある。こども基本法についての教員研修も必要である。	
評価	B	評価の視点：県教委の人権課題に関する調査における取組状況

事業名	②教職員の外部研修への派遣	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	教職員の資質・専門的技能等を高めるため、県教育委員会等主催の研修会に積極的に参加し、その研修成果を一般教職員に対する伝達研修を実施することで、教職員全体の資質向上に資する。	
取組状況	悉皆研修については100%出席しているが、参加者を募集している研修会への参加は少なかった。	
成果・達成度	中学校において自主的にキャリア教育の研修を受けるなど、自ら資質向上に向けた研修に取り組もうとする雰囲気ができつつある。	
課題・改善	研修会等に参加したい教職員は多いが、授業等学校における業務の都合で参加できないケースが多い。出張等、外部で研修しやすい学校の雰囲気づくりが大切である。	
評価	B	評価の視点：県教委及び町教委主催の研修への参加意欲

事業名	③校種間交流事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	市川町の人権課題である部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消をめざし、こども園・小学校・中学校の連携・交流を図り、共通認識をもって子どもたちの健全育成に努めるために、研修（研修会への参加や相互参観など）をとおして意見交換をする。	
取組状況	会議[年間2回]、研修会[年間2回]、相互参観時の意見交換会[年間8~24時間程度/各校]	
成果・達成度	こども園・小学校・中学校の連携を密にし、子どもたちが抱える諸事情を共有し、その解決に努めることができている。	
課題・改善	昨今の働き方改革にともない、休日や時間外の研修等を実施するにあたって勤務の取り扱いが問題になってきている。	
評価	A	評価の視点：学校園のニーズに応じた研修実施

力 防災教育の推進

事業名	①町と学校の連絡協議会（共有防災計画・備蓄庫の設置）	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	各学校と総務課、こども教育課で防災教育連絡会議を行い、町との連携を深め、学校と連携した防災機能を高める。	
取組状況	8月21日に連絡協議会を実施した。また各学校と災害時開放場所や防災用品の不足などを話し合い、防災用品を配布した。	
成果・達成度	連絡協議会により連携をとって災害に備えることができた。	
課題・改善	今後についてもハザードマップや防災備蓄についてなど町と学校の連携に努めていく。	
評価	B	評価の視点：町・教育委員会・学校の連携の状況

(4) 「健やかな体」の育成

ア 体育・運動能力向上の推進

事業名	①地域スポーツクラブ活動体制整備事業【新規】	
決算額	210千円	補助財源等： 【県委託】地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託 210千円
事業説明	部活動の地域移行推進に向けた取組や環境整備の在り方を検証し、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、休日の中学校部活動における段階的な地域移行を推進していく。 学校部活動等のガイドラインでは、週当たり2日以上以上の休養日の設定（平日1日、週末1日）ことが決められている。	
取組状況	町卓球協会幹部と、実証事業開始に向けた打合せを2回実施。 中学校長と、実証事業開始及び運営に向けた打合せを毎月実施。 令和6年9月から、国の実証事業として卓球クラブの活動を開始している。	
成果・達成度	卓球クラブにおいて、町卓球協会から派遣された3人と兼業兼職制度を活用した教員1名がコーチとなり、毎週土曜日の午前8時から11時まで活動することができている。中学校卓球部の生徒をはじめ、小学生やその保護者・卒業生も参加している。	
課題・改善	卓球以外のクラブを立ち上げる際の指導者の確保。 町の文化・スポーツ振興施策との関わり方。	
評価	A	評価の視点：実証事業への参加状況

イ 食育の推進

事業名	①学校給食運営協議会	
決算額	30千円	補助財源等：
事業説明	学校給食の適正かつ円滑な運営を確保するため教育委員会の諮問に応じ、学校給食の運営に関する重要な事項の審議を行う。委員は、関係学校長、PTA会長、学識経験者で教育委員会が委嘱する。	
取組状況	令和7年2月13日に開催。R5年度決算、R6年度予算、R7年度予算案についての報告とあわせて、学校給食共同調理所運営規則における改正内容を説明し、R7年度より実施する中学生給食費無償化及び年間計画についての協議を行った。委員からは、トライやるウィーク等、変則的な時の費用負担や、小学生に対する無償化に対する質問があった。	
成果・達成度	給食にかかる献立や食材の安全確保、給食費にかかる未収金対策、中学生の給食費無償化における質問や意見を受け、情報共有を行うことができた。	
課題・改善	委員から収集した意見をふまえ「安全安心な給食」を提供できるよう引き続き取り組んでいく。	
評価	B	評価の視点：意見交換や情報共有を行った内容

事業名	②地産地消の取り組み	
決算額	3,571千円	補助財源等：
事業説明	地元で採れた野菜や卵、肉といった食材を使うことで児童生徒が地域の農業や食文化への理解を深めてもらう。	
取組状況	収穫の時期と併せて献立作成に取り組んだ結果、令和6年度は野菜だけの地産率は16.4%であった。また、今年度4月より給食用食材として(有)田隅養鶏場から卵の無償提供を受けている。	
成果・達成度	生産者と積極的に連絡をとることで連携を深め、地域の活性化へとつながった。	
課題・改善	地元営農組合や認定農業者からの決まった時期の納入はあるが、天候による影響を受けやすいという課題があり「品揃えの確保が難しい」「食材の規格がそろわない」などといった理由で給食材料の供給量が安定しない場合がある。一つの生産者に頼るのではなく、複数の生産者と連携していく。	
評価	A	評価の視点：複数の生産者や営農組合との連携、情報共有

事業名	③食育だよりの発行	
決算額	71千円	補助財源等：
事業説明	毎日の給食を通し、子どもたちが食に対して理解を深めるとともに、保護者への食に関する正しい知識の普及啓発を図ることを目的として、前月末に各学校を通じて献立表と共に配布している。	
取組状況	食の多様性と季節感を感じてもらうために旬の食材や行事食の紹介、また、家庭でも調理してもらえるよう給食で実施している献立レシピ等を載せ、紙面を工夫している。	
成果・達成度	食育だよりを活用し、各学校でテーマに沿った内容で食育推進の取り組みをしていただいている。食育だよりは学期ごとに開催する給食会議等において収集した意見を反映している。	
課題・改善	生徒と保護者双方にとって、食に関する知識や意識を高め、より良い食生活を送るための情報を更に提供していく。	
評価	B	評価の視点：食育だよりの発行回数と内容

事業名	④食育研修会	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	第2次健康いちかわ21（健康増進・食育推進計画）の食育推進計画に基づき、「食」に関する様々な経験や機会を通じて、こども園・小中学校・学校給食共同調理所との連携を深め、食育を推進する。	
取組状況	年2回の食育担当者会を開催し、子どもの肥満対策についての取組や、「食育年間指導計画」「食育だより」などの情報交換を行うことで、よりよい食育推進のための協議を行った。	
成果・達成度	学校農園での野菜の栽培収穫や、保健給食委員による給食献立や食材に関する毎日の放送など、各学校・園で特色ある取り組みが行われている。また、各学校で毎年開催される「保護者給食試食会」において、学校栄養職員の食育指導後の保護者との情報交換を行っている。	
課題・改善	子どもたちの食育は各学校や園で進んでいるが、必要とされる家庭への啓発が難しい面がある。また、地域との連携が減っているため、食育における体験活動への働きかけが必要である。	
評価	B	評価の視点：担当者会における情報共有できた内容

ウ 健康教育・安全教育の推進

事業名	①検診事業（児童・生徒）	
決算額	5,417千円	補助財源等：
事業説明	学校主体で学校校医が保健室で実施する。眼科、耳鼻科、尿検査、心電図検査、内科検診、歯科検診がある。	
取組状況	2月に養護教諭と日程調整したのち眼科及び耳鼻科の先生とも日程調整している。また、耳鏡鼻鏡を業者から借りている。 眼科は木村眼科で小学1・3年生と中学2年生、耳鼻科は牧耳鼻咽喉科医院で小学1・4年生と中学1年生、尿検査は（株）関西環境センターで小中学校児童生徒、心電図検査は日本健康倶楽部で小学1年生と中学1年生。内科検診と歯科検診は学校独自で日程調整と実施をしている。	
成果・達成度	児童の健康状態把握に役立っている。	
課題・改善	課題は特にない、今後も続けていきたい。	
評価	B	評価の視点：必要な検診を行えているか。

(5) キャリア教育の推進

ア 体系的・系統的なキャリア教育の推進

事業名	①キャリアノート	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	児童生徒がキャリア形成を図る上で、自分の学習状況や将来への展望等を記録する「キャリア・パスポート」及び「キャリアノート」を小中学校が一貫して活用する。	
取組状況	全ての小中学校において、キャリア教育の推進体制が整っており、キャリアノートの作成及び活用、キャリア・パスポートを活用した引継ぎを行っている。	
成果・達成度	校種間の引継ぎや家庭との連携が難しい。	
課題・改善	「キャリア・パスポート」を書いている段階から、活用する段階に高めなければならない。	
評価	B	評価の視点：キャリア教育の充実に向けた取組状況調査

イ 社会に触れる機会の充実

事業名	①トライやる・ウィーク（中学2年生）	
決算額	400千円	補助財源等：
事業説明	中学校2年生が5日間、学校を離れ、地域の事業所でボランティア指導員のもと、職場体験や勤労生産活動等を経験する。	
取組状況	市川中学校2年生74名が6月3日（月）～7日（金）の5日間実施した。 受入事業者数 25	
成果・達成度	生徒には良い経験になり、企業にも生徒を通じて地域への理解促進や次代を担う人材育成につながっている。	
課題・改善	生徒が希望する職種の偏りが大きい。事業所の確保及び市川町の特色のある事業所の開拓に努めたい。	
評価	B	評価の視点：学校や企業の事後アンケート

(6) 特別支援教育の推進

ア 連続性のある多様な学びの充実

事業名	①巡回訪問とカンファレンス	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	町内すべての幼児・児童生徒の成長発達を支援するため、こども園・小中学校及びケアステーションかんざき、保健福祉センターが一体となった特別支援教育体制を推進する。	
取組状況	巡回訪問及びカンファレンス ○1学期・・・こども園3園 5回、小学校4校 4回、中学校1校 2回 ○2学期・・・こども園3園 3回、小学校4校 5回、中学校1校 1回	
成果・達成度	特別な支援を必要とする幼児・児童生徒の把握と、それぞれのニーズに合った具体的な支援策や指導方法を協議している。2学期は、特別支援学級及び通級による指導の対象者となる児童生徒、介助を要する児童生徒の把握と具体的な指導方法や支援策を探る。	
課題・改善	一人一人のカンファレンスに時間を要し、予定時間に終了しないことがある。学校の先生、ケアステ職員等の負担軽減が必要。	
評価	B	評価の視点： カンファレンスの内容が教育支援委員会に反映されているか。

事業名	②心身障害児教育支援委員会	
決算額	6千円	補助財源等：
事業説明	障害のある児童及び生徒の適切かつ継続的な教育的支援を行うため、その障害の種類・程度・特性に対応した教育措置を講ずるために、教育支援委員会を開催する。	
取組状況	12月4日に開催。委員14名出席。 審議事項 ○令和7年度特別支援学級入級児童生徒の状況及び判定について ○令和7年度通級指導児童生徒の状況及び判定について	
成果・達成度	障害のある子どもに対し、その障害を早期に把握し、早期からその発達に応じた必要な支援を行うことは、その後の自立や社会参加に大きな効果があると考えられるため、今後も委員会での協議を充実させる。	
課題・改善	会議時間が限られており、十分な協議ができないことがある。委員については、各学校で特別支援教育の中心的役割を担う教員を委嘱し、審議を行うほうがより情報共有がスムーズに行える。	
評価	B	評価の視点：適切な入級判定ができたか。

事業名	㊸学習支援員・介助員配置事業（◎併記）	
決算額	55,055千円	補助財源等：【県委託】地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託 1,653千円（学習支援員配置分）
事業説明	介助員は身体的、精神的事情により支援を必要とする児童が在籍するクラスに配置し、学習支援員は「確かな学力」の定着を目指し、同室で複数の指導者による指導、個別による指導の充実を図る。	
取組状況	介助員、学習支援員の配置状況（※介助員の勤務時間は、原則8時～15時） <div> <div>【介助員】</div> <div>【学習支援員】</div> </div> <div> 川辺小 4名 川辺小 1名（週29 h 勤務） 瀬加小 3名 瀬加小 2名（週9 h 勤務1名、週20 h 勤務1名） 甘地小 5名 甘地小 1名（週29 h 勤務） 鶴居小 3名 市川中 4名（週29 h 勤務2名、週15 h 勤務2名） </div> ※R5決算額_38,785千円は、報酬・手当のみ。 ※R6決算額_55,055千円は、事業所負担社会保険料等を加えた人件費を計上。 R6報酬・手当のみの決算額は、47,870千円。	
成果・達成度	介助員は、必要とする学級にほぼ配置することができている。	
課題・改善	児童生徒数の減少を見据えて、配置人数を検討していく。配置にあたり、町の財源負担が大きいため、国や県に財源措置を要望をしていく。	
評価	B	評価の視点：学校の要望に応じた配置状況

事業名	㊸特別支援就学奨励費の支給	
決算額	778千円	補助財源等：【国補助】特別支援教育就学奨励費補助金 382千円
事業説明	市川町立小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒のご家庭に対して、学校でかかる費用の一部を援助する。	
取組状況	<div>【特別支援学級在籍者数】 小学校27名、中学校7名</div> <div>【奨励費支給者】 小学校16名、中学校6名</div> 学校給食費 22名、修学旅行費 2名、校外学習費 10名、学用品費 22名、自然学校 5名 <div>【奨励費支給却下者】 小学校 6名、中学校 1名</div> ※却下者のうち、準要保護に認定した者 小学校 5名、中学校 1名 <div>【支給を希望しない者】 小学校 5名</div>	
成果・達成度	保護者への経済的負担の軽減、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、今後もサポートが必要である。	
課題・改善	国庫補助対象額を上限として奨励費を支給しているが、物価高騰も見据え、奨励費の見直しを検討する必要がある。	
評価	B	評価の視点：申請者における認定者数

イ 一貫性のある支援体制の構築

事業名	①サポートファイルの活用	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	医療・保健・福祉・教育・労働などの関係機関が連携推進し、情報を共有するために作成するファイル（サポートファイル）を活用する。	
取組状況	特別支援教育推進委員会等において、活用の仕方について情報交換を行っている。	
成果・達成度	就学支援中心の教育支援だけでなく、就学後の継続的な教育支援に至る一連の支援につなげ、家庭や関係機関と連携した「点」から「面」への教育支援につながっている。	
課題・改善	障害なく運用できている。	
評価	A	評価の視点：サポートファイルが必要な子どものサポートファイルを作成しているか。

事業名	②オンデマンド研修の実施	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	小中学校全教職員の特別支援教育に関する知識やスキルの向上のため、国立特別支援教育総合研究所のe-ラーニングシステムを利用した研修を行う。	
取組状況	基礎講座の受講済みが72名（80.9%）となった。	
成果・達成度	正しい支援の仕方や授業の工夫の仕方を理解することで、特別な支援を必要とする子どもたちの自立活動が充実してきている。	
課題・改善	異動してきた教職員の意識を向上させること。	
評価	B	評価の視点：視聴修了証明書の提出割合

事業名	③特別支援教育関係書類集作成	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	<p>特別支援教育関係のチェックシートやリーフレットをまとめた資料集を作成し、各学校園、保健福祉センター、ケアステーションかんざきに配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立活動チェックリスト＆プランシート ・特別支援教育について（自立活動編） ・環境アセスメント＜気づきのチェックリスト＞ ・通級指導教室 保護者向けリーフレット ・特別支援教育 保護者向けリーフレット ・個別の支援計画・教育支援計画 ・特別支援教育オンデマンド研修マニュアル ・医療的ケアガイドライン ・副籍ガイド ・兵庫県特別支援教育第四次推進計画 	
取組状況	特別支援教育の基礎的な支援をマニュアル化し、経験が浅い教員でもマニュアルを参考にしながら適切な指導ができるようになった。子どもの発達特性や、それぞれのニーズに合った対応が可能となり、町内どの学校園においても同等に有効な支援ができるようになった。また、教員が異動しても支援内容を継続できる。	
成果・達成度	各発達段階に応じた対応について、別に実施しているカンファレンスと相まって、適切な支援につながっている。	
課題・改善	特になし	
評価	A	評価の視点：町特別支援教育推進会議における確認

基本方針2 子どもたちの学びを支える環境の充実

(1) 教職員の資質・能力の向上

ア 質の高い教職員の育成

事業名	①教職員年次研修（◎併記）	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	「初任者研修、2年次研修、3年次研修、5年次相当研修、中堅教諭資質向上研修、15年次相当研修」と経験年数や職務に応じて必要な資質・能力の向上を図るための研修を行う。	
取組状況	感染症、介護休暇等で欠席した対象者はいるが、対象となるすべての教職員が研修を受講し修了している。	
成果・達成度	県教委が体系的・組織的に研修を行なっているので、無理のない研修ができています。	
課題・改善	家庭訪問時に中堅教諭資質向上研修が組み込まれているので、家庭訪問を別日に設定するなど、担任をしている対象者の負担となっている。	
評価	A	評価の視点：年次研修会への出席状況

イ 教職員の働き方改革の推進

事業名	①学校業務改善（勤務時間の適正化）	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	教員の多忙化が指摘されていること等を踏まえ、教員が子供と向き合える時間を確保し、教員一人一人が持っている力を高め、発揮できる環境を整える。	
取組状況	一斉退勤日の設定（毎週水曜日 18時までに退勤） 学校閉庁日の設定（8月10日から15日までの6間の閉庁） 時間外の電話自粛を保護者に依頼（18時から翌朝8時） 時間外電話件数と推奨日定時退勤調査（毎月）	
成果・達成度	一斉退勤日の運用は定着はしてきているが、完全実施には至らない。今後も教職員のワークライフバランスを充実させるため、勤務時間の適正化にさらに取り組む。 （R6時間外電話の件数） 川辺小：13、瀬加小：21、甘地小：31、鶴居小：30件、市川中：427件 （R6水曜日定時退勤の未実施日数 年間日数44日） 川辺小：7、瀬加小：0、甘地小：13、鶴居小：7、市川中：27	
課題・改善	業務効率を更に進めるため、時間外の留守番電話の運用を令和7年度から行う。	
評価	B	評価の視点：前年度との比較

事業名	②学校部活動地域移行化	
決算額	383千円	補助財源等：【県委託】地域スポーツ活動体制整備事業委託 210千円
事業説明	将来にわたり子どもたちが文化活動やスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。 学校の働き方改革を推進し、学校教育の質を向上させる。 地域で持続可能で多様な文化活動やスポーツ環境を一体的に整備する。	
取組状況	9月より休日の部活動実証事業として卓球クラブの活動を開始した。指導者は町卓球協会から3名、兼業兼職の中学校教員1名。	
成果・達成度	ほぼ毎週土曜日の午前中に活動することができた。参加者は中学校卓球部員を中心に、部員の保護者・兄弟姉妹卒業生等も参加した活動となった。	
課題・改善	他種目の指導者確保とコーディネーターの配置。	
評価	B	評価の視点：地域移行の進捗状況。

事業名	③部活動指導員配置事業	
決算額	641千円	補助財源等：【県補助】地方スポーツ振興費補助金（中学校における部活動指導員の配置支援事業）426千円
事業説明	公立の中学校等における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。	
取組状況	市川中学校 1名配置 女子バレーボール部	
成果・達成度	部活動の地域移行を見据えながら、教員の負担軽減ができています。	
課題・改善	今後についても配置を続けていくが、人員確保が難しい。	
評価	B	評価の視点：部活動の支援や向上を図れている。

事業名	④共同学校事務	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	学校教育の多様化に対応するとともに、地域や保護者の期待に沿ったきめ細かな教育を推進するための学校運営に寄与できる事務を遂行するとともに、情報交換、相互支援を通じて、更に正確で質の高い事務を遂行する。	
取組状況	市川町立学校における事務・業務の効率化と学校運営に関する支援を行うため、市川町共同学校事務実施要綱を制定し、令和4年度から実施している。市川町共同学校事務推進協議会を年2回（5月27日、2月19日）開催。 グループ連絡会議は、毎月（12回）開催。	
成果・達成度	定期的に情報共有、情報交換する場をもつことで、正確で質の高い事務が遂行できている。今後も引き続き推進協議会を開催する。また、グループ連絡会議を毎月開催し、今年度更新した校務支援システムにおける疑問点や運用方法などの情報共有、情報交換を活発に行うことができた。	
課題・改善	業務改善推進（共同学校事務の推進、事務部門強化など）に向けての研究テーマ推進内容において取り組みが進まない内容がある。	
評価	B	評価の視点：研究テーマ推進内容の達成度

事業名	⑤スクールサポートスタッフ（SSS）配置事業	
決算額	4,446千円	補助財源等： 【県補助】スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金 1,080千円
事業説明	教員が児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できるよう、授業準備や採点業務の補助など教員が行う業務のうち、専門的な知識や技能を要しない業務を行う。	
取組状況	各小中学校で各1名配置 勤務時間：小学校「週15時間×年42週勤務」 中学校「週18時間×年45週勤務」	
成果・達成度	雑務を手伝ってもらい、業務にかかる負担がずいぶん軽減された。	
課題・改善	令和6年度から中学校だけでなく4小学校にも配置した。	
評価	B	評価の視点：業務負担の軽減を図れているか。

事業名	⑥校務支援システムの運用【新規】（一部併記◎）	
決算額	34,447千円	補助財源等：
事業説明	校務支援システム導入から10年が経過し、システムの更新を実施した。教職員の働き方のあり方について視点を当て通常システム更新に加えて下記のシステムを追加した。 同一システム上の追加であり、教職員の負担軽減に寄与している。 ・校務データのクラウド化導入 ・教職員出退勤システム導入 出勤退勤・年休・出張処理のデジタル化（◎） ・校務システムと連携した学校家庭連絡システム導入（◎） ※決算額は1年間の校務支援システムの借上料	
取組状況	中央サーバー（町教委内）管理からクラウド管理に移行することで、各校からのアクセス管理のセキュリティ安定化が図られた。	
成果・達成度	同一校務システムに連携したシステム導入により、教職員の操作研修の軽減が図られ、新規追加システムの移行がスムーズに進められた。	
課題・改善	校務支援システムが職員室（校内）内の専用端末からのアクセスに限定されているため外部での業務処理ができない。	
評価	A	評価の視点：学校・教職員のシステム活用管理データの確認

事業名	⑦出退勤管理の電子化【新規】	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	教職員の正確な勤務時間把握により、適正な勤務時間を促進し、過重労働の抑制を進める。これにより、教職員の働き方改革の推進をすすめ、健康維持やワークライフバランスの向上を図り、校務推進における児童生徒と向き合う時間の創出を目指す。本町導入の校務支援システムと連携することで、校務のデジタル化をすすめ事務処理の軽減、学校運営全体の効率化をめざす。	
取組状況	令和6年12月から瀬加小学校をパイロット校として検証後、令和7年1月から、町内全校に教職員等の出退勤管理、旅費確認、休暇管理の電子化を本格実施した。管理・集計業務の効率化が進み、教務・事務職員の負担軽減化を進めている。	
成果・達成度	日々の事務処理の流れがデジタル表示により一覧提示となり、事務手続き上のミス、未記入等が大きく軽減された。	
課題・改善	実際の運用とシステムの入力方法・表記等に齟齬があるため、システムに合わせて運用を変えたり、制度の見直しを行ったりする必要がある。	
評価	A	評価の視点：導入後の事務職からの課題集約

(2) 学校の組織力の強化

ア 組織的・効率的な学校運営の推進

事業名	①学校経営研修	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	これからの学校を担うミドルリーダーの育成とともに、ミドルリーダーとしての意識を高めるため1年に1回研修会を行う。	
取組状況	実施日及び実施場所：令和6年8月7日（水） 福崎町エルデホール 参加対象：校長、教頭、主幹教諭、事務職員（全員）、年度末で40歳以上の教諭と養護教諭計129名（神崎郡全体） 演題：「定年引上げに係る制度変更について」 講師：兵庫県教育委員会播磨西教育事務所 指導主事兼管理主事 牛尾大輔氏 市川町からの参加者：40名	
成果・達成度	ミドルリーダーとして学校経営等に関心を持ち、教育に対する信念と高い見識を持つ力を身につける機会となっている。	
課題・改善	研修内容は毎年違ってはいるが、マンネリ化している状況がある。40歳以上を参加対象としているが、全員の意識を高めるのは難しい。	
評価	B	評価の視点：参加対象者の出席率

事業名	②教職員年次研修（◎併記）	
決算額	- 千円	
事業説明	「初任者研修、2年次研修、3年次研修、5年次相当研修、中堅教諭資質向上研修、15年次相当研修」と経験年数や職務に応じて必要な資質・能力の向上を図るための研修を行う。	
取組状況	感染症、介護休暇等で欠席した対象者はいるが、対象となるすべての教職員が研修を受講し修了している。	
成果・達成度	県教委が体系的・組織的に研修を行なっているので、無理のない研修ができています。	
課題・改善	家庭訪問時に中堅教諭資質向上研修が組み込まれているので、家庭訪問を別日に設定するなど、担任をしている対象者の負担となっている。	
評価	A	評価の視点：年次研修会への出席状況

イ 児童生徒理解に基づく生徒指導

事業名	①不登校対策連絡協議会	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	不登校児童生徒の状況把握と、その対応について意見交換を行うなど、不登校児童生徒に対する支援策を協議する。	
取組状況	各小中学校の代表校長と担当教員、及び教育支援センター支援員が集い、年2回協議会と年1回の研修会を開催している。	
成果・達成度	小中引き継ぎの際に見えなかった不登校の背景が確認できたり、兄弟姉妹で、同じような経緯をたどって不登校となることが確認できるなど、校種間での情報交換や連携をとることができている。	
課題・改善	有効な協議会と研修会を毎年継続して開催すること。	
評価	A	評価の視点：委員会・研修会の開催回数と不登校児童生徒の報告内容

事業名	②教育支援センター（どんぐり教室）、Sルーム	
決算額	764千円	補助財源等：【県委託】地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託425千円（教育支援センター学習支援事業分）
事業説明	不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援することを目的に、町公民館に「どんぐり教室」、市川中学校に「Sルーム」を開設し、子どもや保護者への支援を行っている。支援員をそれぞれ1人配置している。	
取組状況	どんぐり教室の利用は、中学校3年生1人、小学校6年生1人であった。Sルームは、ほぼ毎日数人の生徒が利用している。	
成果・達成度	中学校3年生は、各行事ごとに登校することができ、通信制高等学校等の進学先も決定することができた。	
課題・改善	どんぐり教室は立地条件が悪く、通級するには、保護者の送迎が必要である。Sルームは学習支援以外の活用が難しい。	
評価	B	評価の視点：どんぐり教室及びSルームの使用頻度

事業名	③いじめ問題対策連絡協議会	
決算額	18千円	補助財源等：
事業説明	いじめ防止対策推進法やいじめの防止等のための基本的な方針、いじめの重大事態の調査に関するガイドライン等に基づきながら、協議を行う。	
取組状況	市川町いじめ問題対策連絡協議会 11月13日（水）に実施。委員9名中8名出席。	
成果・達成度	いじめの未然防止、早期発見と対応、解消を目指して取組を進めていく。	
課題・改善	協議会委員が固定化されており、情報の共有化が図りにくい。	
評価	B	評価の視点：連絡協議会会議の開催回数及び委員の出席率

事業名	④ スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業	
決算額	578千円	補助財源等：【県補助】市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業補助金 191千円
事業説明	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより状況を改善することが求められており、これらの課題解決等に向けて福祉的な視点から学校の支援を行うため、SSW（スクール・ソーシャル・ワーカー）を配置する。	
取組状況	市川中（各校巡回） SSW（週1日・7時間45分／日）：1名配置 【活動状況】 ・支援件数等 不登校：5件、児童虐待：1件、非行・不良行為：1件 家庭環境の問題：8件、発達障害等に関する問題：6件 ・連携した関係機関 警察等の関係機関：1件	
成果・達成度	SSWによる児童生徒の支援を行い、学校環境の改善に注力する。SSWによる児童生徒との面接や家庭訪問等の相談支援活動や関係機関との連携、調整をおこなっている。	
課題・改善	週に1回だけの支援では限界があり、もう少し継続した支援につなげていくには週に2～3回の体制としたいが人材確保が難しい。加えて、今年度は、配置していたSSWが年度途中に体調不良により年度末まで休職となったため、十分な相談体制をとることができなかった。	
評価	C	評価の視点：SSWの活動状況

事業名	⑤ スクールカウンセラー（SC）配置事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	地域と学校、生徒と教員の橋渡しの役割として、また生徒・保護者・教職員の悩みやストレスを和らげることができる環境づくりのため、スクールカウンセラーを配置する。	
取組状況	甘地小学校と市川中学校に1名ずつ配置している。 甘地小・川辺小・鶴居小・・・1名のSC 瀬加小・市川中・・・・・・・1名のSC 相談件数：511件	
成果・達成度	多くは支援中だが状況が好転したものもある。	
課題・改善	年々、相談件数が増えてきている。勤務時間又は人員を増やす	
評価	B	評価の視点：スクールカウンセラー活動記録一覧表

事業名	⑥教育相談員配置事業	
決算額	420千円	補助財源等：
事業説明	保護者等の教育に係わる様々な悩みや相談に対し、経験豊富な相談員がアドバイスを行う。	
取組状況	毎週水曜日 9:00～12:00 就業改善センター等において実施。 現在相談員1名（元校長）配置。 来所相談件数 131件、電話相談件数 61件	
成果・達成度	相談件数が年々増加傾向にあり、悩みを抱え込むことが減少傾向にあると推測される。	
課題・改善	長年依頼している相談員が高齢となり、継続した支援ができる体制が課題である。	
評価	B	評価の視点：相談件数

事業名	⑦不登校児童生徒を支援する民間施設に関するガイドライン制定	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	平成29年に施行された「教育機会確保法」では、個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援を行うことが示された。不登校児童生徒の中には、フリースクール等の民間施設で支援を受けている者もあり、その社会的自立のためには、学校や教育委員会と民間施設との連携を図ることが重要である。そこで、学校や教育委員会が民間施設に通所する不登校児童生徒の「出席扱い」等について、判断する際に留意すべき点を目安としたガイドラインを策定した。	
取組状況	令和6年4月施行	
成果・達成度	指導要録上の出席扱いを希望する場合の目安及び必要書類を確定することができた。	
課題・改善	特になし	
評価	A	評価の視点：指導要録への記載状況

事業名	⑧警察連携契約締結	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	児童生徒が巻き込まれる犯罪行為が後を絶たず、学校だけ、家庭だけでは解決することが困難な事案が多い。また、スマートフォン等の普及により、犯罪が広域化・不可視化する傾向が強くなっている。このことから、学校と警察が情報を共有することで、犯罪被害や非行等に係る重大事態発生の未然防止と児童生徒の安全を確保するため、市川町教育委員会と兵庫県警本部とは協定を締結している。警察の専門的知識が児童生徒の支援に効果があると判断される場合、児童生徒の心身に重大な影響があると判断される場合、児童生徒の保護や安全確保が必要とされる場合に、児童生徒の氏名、住所、事案概要、措置や結果等について情報連絡する。	
取組状況	令和４年７月１日付けで、市川町教育委員会教育長と兵庫県警本部生活安全部長名で締結している。	
成果・達成度	相互連携の対象となる事案は発生していない。	
課題・改善	特になし	
評価	A	評価の視点：警察連携契約を締結しているかどうか。

事業名	⑨町青少年補導委員会や郡青少年補導センターとの連携	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	学校と町青少年補導委員会及び郡青少年補導センターと連携し、地域の児童生徒を有害環境から保護するとともに、非行を防止する。	
取組状況	町青少年補導委員会の構成委員として、各小中学校の教諭が委員になっており、月に一度の意見交換等を目的とした定例会議の開催や月１回以上の巡回補導等、７月及び８月には市川まつり補導や上瀬加太子祭り補導など、町内行事の巡回補導も実施している。	
成果・達成度	通常の地域巡回補導等では児童生徒の目立った姿はなく、市川まつり当町内行事での巡回補導も特に問題はなかった。	
課題・改善	学校における働き方改革により、業務の分担・適正化を着実に進めるための取り組みには、基本的には学校以外が担うべき業務として「放課後から夜間などにおける見回りや児童生徒が補導された時の対応」があげられているため、教諭を補導委員から外すべきではあるが、補導の対象に児童生徒が含まれるため、他の委員から理解を得るのが難しいと想定されることから、教諭の関わり方を勤務時間内にする等、検討が必要である。また、少子化やデジタル化に伴って青少年を取り巻く環境が大きく変わっているため、青少年補導委員の活動も見直しの必要がある。	
評価	A	評価の視点：青少年補導委員からの報告

事業名	⑩心の健康観察【新規】	
決算額	50千円	補助財源等：【県委託】「心の健康観察」導入推進事業委託 50千円
事業説明	校務支援システムを活用した「心の健康チェック」を実施し、心の健康に関する課題が急増する中、教職員が児童生徒の心や体調の変化を把握し、組織的に早期発見・早期支援を行う。	
取組状況	町不登校対策連絡協議会において、スクールカウンセラー2名による講義とストレスチェックの分析についての指導。小学校5年生から中学校3年生までを対象に、「心の健康観察」は毎朝実施、「ストレスチェック」は2学期に実施。	
成果・達成度	毎朝の「心の健康観察」については、ほとんどの児童生徒が取り組めており、先生のチェックもできている。「ストレスチェック」は、QUの結果と合わせて、客観的データとして児童生徒の支援に役立っている。	
課題・改善	「心の健康観察」は、始業前のあわただしい時間帯にしか実施できず、タブレットのリテラシーが低い児童等は実施できていない日もある。	
評価	B	評価の視点：「心の健康チェック」実施状況

事業名	⑪不登校児童生徒支援員配置事業【新規】	
決算額	2,782千円	補助財源等： 【県補助】不登校児童生徒支援員配置補助事業補助金 897千円
事業説明	不登校児童生徒の個々の状況に応じた支援や不登校の未然防止・早期対応の取組を支援するとともに、教職員の負担軽減を図るため、校内サポートルームや教室等における支援を行うため、支援員を配置する。	
取組状況	【不登校児童生徒支援員】 ○甘地小 1名（週13.5 h 勤務） ○市川中 2名（週23 h 勤務1名、週15 h 勤務1名）	
成果・達成度	校内サポートルームに不登校児童生徒支援員を配置できたことにより、相談・指導が行いやすくなった。今年度は補助金の対象が小学校にも拡大されたため、甘地小学校にも不登校支援員を配置した。	
課題・改善	支援員が毎日の勤務でないため、教職員が校内サポートルームで指導を行うこともある。	
評価	B	評価の視点：不登校児童生徒支援員の配置数

(3) 教育環境の整備・充実

ア 安全・安心な教育環境の整備の推進

事業名	①学校施設老朽化対策事業 ★重点	
決算額	447,170千円	補助財源等：
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市川中学校改修工事・設計監理 ・川辺小学校消火栓等改修工事 ・3校LED改修工事設計 ・川辺小学校トイレ給排水設備及び電気照明等改修工事・設計監理 	
取組状況	川辺小学校トイレ給排水設備及び電気照明等改修工事 190,344,000円 同設計監理業務 3,872,000円 市川中学校の第2期工事 231,278,300円 同設計監理 9,609,000円 川辺小学校消火栓等改修工事 6,600,000円 3校LED改修工事設計 5,467,000円	
成果・達成度	川辺小学校のトイレ、照明の工事を終えた。 市川中学校について第2期工事を終え、第3期を予定している。	
課題・改善	引き続き必要な工事を行っていく、	
評価	A	評価の視点：学校要望への対応

事業名	②学校施設修繕	
決算額	5,246千円	補助財源等：
事業説明	学校施設について学校と協議の上、必要箇所の修繕を行う。	
取組状況	【主な修繕内容】 川辺小 放送設備更新 瀬加小 体育館照明取替 甘地小 プール漏水修理 鶴居小 プール止水不良バルブ取替 市川中 女子トイレブース目隠し設置	
成果・達成度	今後についても学校生活の安全を第一に修繕を進めていく。	
課題・改善	予算の関係上、修繕できないところがある。	
評価	B	評価の視点：予算の範囲で必要箇所の修繕を行えた。

事業名	③市川町通学路交通安全推進協議会における通学路の改善	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	小中学校の通学路について、関係機関と連携して合同点検を実施し、必要な対策内容についても関係機関で協議を行い順次整備を進めていく。	
取組状況	R6協議箇所数 川辺小 2箇所、瀬加小 3箇所、甘地小 3箇所、鶴居小 0箇所、市川中 3箇所	
成果・達成度	通学路危険箇所の多くが整備により改善ができています。今後についても、対策箇所を見直しながら、児童生徒が安全に登下校できるように努める。	
課題・改善	1箇所今年度対応予定のところが翌年になってしまった。また、場所によっては対策できないところがある。	
評価	B	評価の視点：検討箇所における対策の状況

事業名	④自転車保険の加入	
決算額	615千円	補助財源等：
事業説明	町内中学生の安全安心のため、生徒全員を対象に一括して自転車保険に加入。	
取組状況	市川中学校生徒 239名加入 私立中学校他生徒 5名加入	
成果・達成度	ほとんどの中学生が加入できているが、加入漏れがないよう再案内などを行う。	
課題・改善	独自で保険に加入している場合もあり、この事業に申し込みがないから無保険というわけではない。	
評価	B	評価の視点：ほとんどの中学生が加入している。

事業名	⑤学校給食共同調理所の広域化	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	施設の老朽化や児童生徒の少子化を見通し、給食センターの広域化を進め、事業の合理化を進める。	
取組状況	神河町・市川町担当者会2回 ①5/28 神河町給食センターの改修計画、市川町こども園の給食など情報共有 ②11/26 配送業務委託、給食費の無償化について情報共有	
成果・達成度	2町での食数が1,200食程度になる令和14年度に統合する方針で準備を進めている。 令和6年度は各町の給食運営状況の共有および統合に向けた課題の抽出を主に行った。	
課題・改善	今後、統合に向けた準備スケジュールを作成し、各年度単位で必要な手続きを明確化させる。	
評価	A	評価の視点：2町の調理所施設の劣化状況および少子化による小学校の統合時期を基に給食センターの適切な統合時期を設定した。

事業名	⑥小学校統合審議会の設置【新規】	
決算額	774千円	補助財源等：
事業説明	小学校4校の小規模化がどんどん加速し、児童生徒の減少や施設の老朽化への対策が喫緊の課題となる中、市川町小学校統合審議会を設置した。	
取組状況	令和6年9月 0歳から小学校6年生までの保護者を対象に「小学校統合に関するアンケート」を実施。保護者の約8割が統合の必要性があると考えていることがわかった。 令和6年11月 5日 第1回審議会 令和6年12月17日 第2回審議会 令和7年 2月 4日 第3回審議会 令和7年 2月28日 第4回審議会 令和7年 3月19日 会長・副会長より教育長へ答申	
成果・達成度	統合の適否については、概ね賛同があり、10年後あたりに4小学校を統合することが望ましいという答申となった。今後、今回の答申を受けて、教育委員会の基本的方針を作成し、小学校統合に向けて準備を進める。	
課題・改善	説明会での意見等によっては、10年後あたりより以前に統合を行う小学校が出てくる可能性があるため、早急に準備をする必要がある。	
評価	A	評価の視点：小学校統合に向けた取組の進捗度

事業名	⑦学校家庭連絡システムの設置【新規】	
決算額	千円	補助財源等：
事業説明	各校から各家庭の連絡システムを校務支援システム連携の「学校家庭連絡システム」に更新した。保護者の利用アプリケーションをスマートフォン利用の指定アプリケーションに更新依頼し各校からの発信システムの軽減化を図る。合わせて、保護者以外の学校支援関係者にも発信できるシステムを学校コミュニティとして構築した。 学校からの連絡内容によって区別した発信が可能となる。 このシステムは欠席連絡システムにも連動している。	
取組状況	保護者連絡用アプリケーションは、連絡情報の添付も可能であり、必要用紙の印刷、児童生徒配布そして家庭に連絡という印刷連絡用紙の流れをシステムに添付することで軽減化を目指す。保護者からの欠席連絡のオンライン化により、電話対応等の朝の活動の軽減化を図ることができた。あわせて、各校の保護者連絡システムを教育委員会管理システムを導入し、緊急情報の発信は、教育委員会から一斉配信ができるシステムを構築した。セキュリティ対策は家庭連絡システムの加入には、学校別校務支援システムに登録された児童生徒個人IDの入力を必要とし、児童生徒個人IDは、関係保護者のみ確認でき、なりすまし登録に対策を実施している。また、学校保護者以外の登録には、情報発信時において区別発信ができるシステム設定としている。	
成果・達成度	学校と家庭の連絡システムの機能更新により、教員の作業軽減化を進めることができた。アプリケーションセットアップは、すべての小中学校保護者の導入が進み、発信確認は100%を達成した。	
課題・改善	一斉発信システムであり、発信権限の各校確立並びに発信内容の内容確認作業を詳細に実施することでミス発信の軽減化を進めることは必要である。	
評価	A	評価の視点：各校保護者の指定アプリケーションの導入100%

イ ICT等の先進的な学習基盤の整備

事業名	①ICT環境整備事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	タブレットの故障等の対応並びに家庭のWi-Fi未整備対応を進めた。 教職員校務システムの更新を実施した。ハードシステムを町中央サーバーシステムからクラウドシステムに変更した。教職員の校務推進にスムーズな環境構築をめざした。	
取組状況	タブレットの故障等は予備機代替交換で進めている。また、保護者の家庭Wi-Fi未設置家庭は2件となり、Wi-Fi整備環境は、小学校入学前に整備され環境が整っている。 校務用コンピュータをすべてWifi対応システムに切り替え、校内で活用場所の移動を可能とした。クラウドシステム移行によりセキュリティを高めた状況下における利用しやすいシステム構成とした。また、タブレットと共用できるシステム導入を進め、校務と学習環境の利用障壁を低くした。	
成果・達成度	学校校務システム・メールシステム・情報共有システムの活用が広がり、教職員の働き方改革を大きく推進することができている。	
課題・改善	システムのより工夫した活用を進めるためには、教職員の研修が必要である。しかし、日々校務多忙な状況下であり時間設定が困難になっている。より働き方改革を進めなければならない。	
評価	B	評価の視点：全システム管理における利用アクセス数状況

事業名	②デジタル教科書の整備 ◆戦略	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	GIGAスクール構想による児童生徒一人1台のタブレット導入に伴い、児童生徒の学びの在り方にデジタル活用能力のさらなる育成を目指し、デジタル教科書の導入を推進している。 整備状況 小学校 5・6年生 算数 外国語活動 中学校 1・2・3年生 数学 外国語	
取組状況	文部科学省の事業により、デジタル教科書を配置している。上記教科の提示だけであるが、徐々に授業活用が広がりつつある。	
成果・達成度	デジタル教科書の定着が図られてきた。高学年児童生徒限定環境であるが、活用への意識が高まっている。 教師環境にデジタル指導書環境を整備している。本年度は小学校全教科指導書のデジタル化を進めた。来年度は、中学校全教科指導書のデジタル化を進める。	
課題・改善	家庭へのタブレット持ち帰り環境が整ってきたので、高学年児童・生徒のデジタル教科書を使った復習・予習の活用に広がりつつある。	
評価	B	評価の視点：デジタル機器利用アンケート考察

事業名	③情報教育担当者の充実	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	<p>毎年各校の情報教育推進計画を提示し、町としても目標を設定した運用を図ってきた。</p> <p>担当者会のデジタルサイトを構築し、ペーパーレスで定期開催を進めた。</p> <p>また、対面担当者会とオンライン担当者会を交互に毎月開催した。</p>	
取組状況	<p>毎月の定期開催、また夏季休業中における活用実践研修を推進している。</p> <p>特に、校務システムを本年度更新したので、使い方の充実に向けた共有化を図り、教員一人一人の温度差軽減化に取り組んだ。</p>	
成果・達成度	<p>各校の担当者がデジタル化推進の中核となり学校間連携を推進している。学校間の格差が見られる時期ではあるが、担当者の意識化を進めて各校先生方の意識向上をめざし、実践的活用事例の各校から発信に取り組んだ。活用状況は、市川町教員のICT活用指導におけるアンケート調査において75%が指導できる結果である。教員の年齢による能力差はみられるが、毎年町職員対象に活用研修を実施し、能力の向上を図っている。</p>	
課題・改善	更新した校務システムのより便利な使いやすい環境共有が進むことをめざし、毎月の担当者会の充実に取り組む必要がある。	
評価	B	評価の視点：定期開催における各校担当者から発信される課題数集約

（４）家庭や地域と連携した教育の推進

ア 家庭の教育力の向上

事業名	①PTAの研修	
決算額	150千円	補助財源等：
事業説明	市川町内のPTAが相互に連絡協調して、園児・児童・生徒の健全な成長を図る。	
取組状況	<p>[7月]市川町保健福祉センターにて開催された神崎郡連合PTA幼稚園・こども園委員会幹部研修講演会に出席。</p> <p>[9月]親睦スポーツ大会において、モルックを実施。</p> <p>[11月]神崎郡内の単位PTAにPTA機関誌『PTA神崎』第50号を発行。</p> <p>[令和7年1月]イーグレひめじにて開催された中播磨地区PTCA支援事業地区別研究大会に出席。</p>	
成果・達成度	園児・児童・生徒の健全な成長を図るため、研修の機会を確保している。また、子育ての当事者同士が連帯し、保護者や教職員を取り巻く状況・情報の共有をしながら学び合える場をもった。	
課題・改善	時代の変遷に伴い、PTA活動の効率化や柔軟な活動内容を模索するなどして、PTAを取り巻く環境の変化に適応する必要がある。	
評価	B	評価の視点：研修会など各種事業への参加者数

事業名	②学校HPでの情報提供	
決算額	172千円	補助財源等：
事業説明	<p>情報管理・システム安定の視点から外部サーバをレンタルし、HPを構築・更新を推進している。市川町立西こども園・東こども園のページを加え、日々の発信に取り組んでいる。町内小中学校5校・西、東こども園の生活の情報を日々更新発信しながら、市川町教育の理解に貢献する。</p> <p>・日々の各校情報 ・教育委員会情報 ・タブレット活用情報</p> <p>・各こども園情報 ・各校動画発信サイト ・部活動人材バンク</p> <p>・コミュニティスクール情報</p>	
取組状況	毎日の更新をすすめ、学校情報の発信を継続している。アクセス数は、延べ33万カウント。平均すると1日に160のアクセスがある。	
成果・達成度	各校の発信は、多様化が図られるようになっている。小学校・中学校の修学旅行・小学校の自然学校等のタイムリーな状況発信では、多くの来訪状況が見られる。	
課題・改善	各校、毎日の発信を依頼している。写真1枚を原則としているが、学校の負担とならない状況を見極めながら運営している。	
評価	B	評価の視点：各校の日々発信状況数・ホームページのアクセス状況

事業名	㊦要・準要保護世帯支援事業	
決算額	4,736千円	補助財源等：【国補助】要保護児童生徒援助費補助金 28千円
事業説明	経済的理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要最低限度の援助を行う。	
取組状況	【要保護認定者】 小学校2名（1名は10/18～11/7） 修学旅行費 2名 【準要保護認定者】 小学校35名、中学校23名 給食費59名、修学旅行費12名、社会見学費30名、学用品費59名、自然学校給食費6名 【新入学学用品費入学前支給認定者】 小学校6名、中学校6名 【準要保護認定却下者】 小学校6名 【新入学学用品費入学前支給却下者】 小学校3名、中学校3名	
成果・達成度	保護者への経済的負担の軽減、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう、今後もサポートが必要である。	
課題・改善	物価高騰も見据え、支援金額の見直しを検討する必要がある。	
評価	B	評価の視点：申請者における認定者数

事業名	㊦体操服購入助成事業 ◆戦略	
決算額	1,510千円	補助財源等：
事業説明	入学時における子育て世代の経済的負担をすこしでも軽減するとともに、健全な育成を支援するため、体操服購入助成費として1人あたり10,000円の補助を行う。	
取組状況	【支給人数】 小学校入学者 68名 中学校入学者 83名	
成果・達成度	子育て世帯への負担軽減になっている。	
課題・改善	申請してこない人もいる。	
評価	B	評価の視点：子育て世代の経済的負担軽減

事業名	⑤給食費補助事業 ◆戦略	
決算額	3,342千円	補助財源等：
事業説明	<p>学校給食費は学校給食法で、給食に必要な経費のうち、食材費は保護者が負担すると定められている。子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成29年度より小・中学校の児童、生徒の給食費を1人当たり月額300円の軽減措置を実施している。</p> <p>また、近年の物価高騰の影響で食材費が上昇していることを受け、「事業費負担分」として、食材値上げ相当分を町が補填。</p>	
取組状況	300円負担軽減事業として2,142千円、事業費負担分として1,200千円を補填し、保護者負担を軽減した。	
成果・達成度	<p>食材費が上がったとしても、保護者負担が変わらないように増額分を町が全額負担することで、給食費を据え置いている。</p> <p>また、令和7年度からは町内に住所がある中学生に対し、給食費を全額公費で補助する無償化を実施する。今後、給食費の未納・滞納を減らすことができる。</p>	
課題・改善	町の財源確保の必要性や、食材高騰が続く中での給食の質の維持。	
評価	A	評価の視点：給食費未納・滞納者の減少

イ 地域の教育力の向上

事業名	①コミュニティスクールの導入	
決算額	79千円	補助財源等：【県委託】コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究実施委託 79千円
事業説明	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づき、市川中学校区に一つの学校運営協議会を設置した。協議会の委員は、各小中学校ごとに、区長会・PTA・校長推薦者等の3名、及び教育委員会からの推薦者で構成している。協議会には、教育長・課長及び各学校長が出席し、熟議を中心におき学校運営に関すること等について話し合いを行っている。</p>	
取組状況	<p>年4回の学校運営協議会を実施している。</p> <p>第1回 4/9 学校経営方針に関する基本方針の承認について</p> <p>第2回 7/6 熟議</p> <p>第3回 12/4 来年度の学校経営（案）について</p> <p>第4回 3/13 学校評価について</p>	
成果・達成度	熟議を行うことで委員の参加意欲が高まり、有効な話し合いが行われている。	
課題・改善	協議会ででた意見を教育委員会で具現化するための施策の策定や予算の確保。	
評価	B	評価の視点：年4回の開催と委員の出席状況

事業名	②学校安全ボランティア事業（◎併記）	
決算額	29千円	補助財源等：
事業説明	登下校の見守りや老人クラブ等地域の交流を進め、学校と地域の連携を図り、子どもを地域で育てていく。	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・登下校見守り 年に一度、ボランティアを募集し、町内の園児・児童・生徒の登下校時に、通学路の安全確保や、通学路の特定区間を児童に付き添って歩いている。（保険は町負担） ・令和6年度の登録者数（191名） 川辺小学校 69名 瀬加小学校 73名 甘地小学校 47名 鶴居小学校 1名 西こども園 1名 <p>川辺と瀬加の人数が多い理由としては、どちらの地区も公募によるボランティアの方以外に、保喜老人クラブと上瀬加老人会の全員の方がそれぞれ登録をされていることによるものであり、公募の方のみの甘地・鶴居地区は少人数の登録となっている。</p>	
成果・達成度	校区や通学路によりボランティア登録者数が偏っているため、まだまだ登下校の見守りが不十分なところがある。また、ボランティア登録をせずに子どもたちの安全を見守っている方もいるので、今後も本事業の周知・広報に取り組む。	
課題・改善	町内各校区内において毎日の登下校を見守るボランティアを確保する必要がある。	
評価	B	評価の視点：学校安全ボランティア登録者数

基本方針3 人生100年を通じた学びの推進**(1) 人権文化の推進****ア 人権教育・啓発の推進**

事業名	①人権文化推進協議会総会	
決算額	92千円	補助財源等：【県補助】人権啓発事業補助金 30千円
事業説明	地域における人権課題の解決に向け、一人一人の人権が尊重される環境づくりに取り組み、自分が住んでいる地域に「愛着」と「誇り」をもち、心と心が豊かにつながる地域づくりを推進するため、市川町人権文化推進協議会の総会および研修会を開催している。	
取組状況	(対象) 人権文化推進委員 [357名] 令和6年5月25日(土) [出席者：183名] ・2023年度事業報告 ・2024年度活動方針及び事業計画について ・研修：人権啓発DVD『大切なひと』の上映	
成果・達成度	総会後の同日に研修を実施し、町内の各種団体の役員等を努める人権文化推進委員らの多くの参加を得ることができた。	
課題・改善	参加者が固定化しており、新たな参加者をどのように取り込むか。 新たな人権課題にも対応した人権教育・啓発の推進が必要である。	
評価	B	評価の視点： 総会および研修会への参加者数

事業名	②人権啓発リーダーの育成	
決算額	161千円	補助財源等：【県補助】人権啓発事業補助金 50千円
事業説明	地域社会のリーダーとなる人権文化推進委員に人権啓発資料を配布し、地域での人権研修での活用を促したり、未来を担う子供たちを一番身近で養育している保護者を対象に講演会を開いたりすることで、人権意識の大切さを啓発し、人権啓発リーダーの育成へつなげる。	
取組状況	・人権文化推進委員への人権啓発資料の配付[357名] ・二十歳のつどい参加者への『元気UPじんけん』の配付[65名] ・就学前保護者人権推進講演会の実施R7.1.17[32名]	
成果・達成度	地域社会における人権啓発リーダーの育成のために、資料の配布や研修会の場を持つことができた。	
課題・改善	新たな人権課題にも対応した人権教育・啓発の推進が必要である。	
評価	B	評価の視点： 各種研修会等への参加者数

事業名	③住民等研修	
決算額	1,071千円	補助財源等：【県補助】人権啓発事業補助金 50千円
事業説明	人権啓発を目的とした住民や各種団体等への研修を促進する。	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発住民研修資料の作成[2000部] ・町内各区への委託および各種団体等へのDVD活用リストの配付 	
成果・達成度	人権文化推進委員会を中心に、それぞれの地域や団体において人権研修を実施し、より有効な研修ができるように研修資料の作成や広報に努めた。	
課題・改善	新たな人権課題にも対応した人権教育・啓発の推進が必要である。	
評価	B	評価の視点：住民等研修への参加者数

事業名	④人権文化推進実践発表会	
決算額	283千円	補助財源等：【国委託】人権啓発活動地方委託金 201千円
事業説明	人権文化推進のために、日ごろの人権学習の成果を町内の学校園が地域に向けてその実践を発表する機会とする。	
取組状況	<p>（対象）町内住民 令和6年11月9日（土） [出席者：174名]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開授業：瀬加小学校 ・全体会：瀬加小学校体育館 （児童による人権主張、講演など） 	
成果・達成度	人権文化推進のために、広く町内住民に周知の上、日頃の学校における人権学習の実践を発表する機会を設けた。多くの参加があり、参加者アンケートにおいては、アンケート提出者の全員が「今後もこのような研修機会をもつべき」と回答が多くあった。	
課題・改善	参加者が固定化しており、新たな参加者をどのように取り込むか。 新たな人権課題にも対応した人権教育・啓発の推進が必要である。	
評価	B	評価の視点：実践発表会への参加者数

事業名	⑤人権研修の派遣	
決算額	655千円	補助財源等：
事業説明	地域における人権研修に対して、講師を派遣している。 (対象) 青少年、成人	
取組状況	地域において実施される人権教育推進事業として、青少年学級および成人学級を実施。	
成果・達成度	おもな実施場所は青少年学級は各学校で3学級（11名）、成人学級は各地域で、10学級（人数は100名以上）が行われ、年度初めの説明会にて提示する実施要項に基づき事業がすすめられ、講師には謝金を支給した。	
課題・改善	年々参加者が減少しているので、今後の事業実施内容について地域とともに発展的に検討する必要がある。	
評価	B	評価の視点： 人権教育推進事業の学級数と参加者数

事業名	⑥人権文化の啓発（懸垂幕、のぼり旗）	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	人権文化の啓発のために、懸垂幕とのぼり旗による啓発を実施。	
取組状況	(期間と実施内容) ・ 人権文化をすすめる町民運動[8月]：懸垂幕とのぼり旗による啓発 ・ 人権週間[12月4日～12月10日※法務省]：のぼり旗による啓発	
成果・達成度	啓発のための懸垂幕とのぼり旗について、住民が意識できる場所に設置する。	
課題・改善	懸垂幕とのぼり旗による啓発は一定の効果が期待できるが、新たな周知方法も検討する必要がある。	
評価	A	評価の視点： 懸垂幕とのぼり旗の掲出期間

事業名	㊦人権文化の啓発（人権標語・ポスター）	
決算額	28千円	補助財源等：
事業説明	人権文化の啓発のために、人権標語とポスターの募集および展示の実施。 （対象：町内児童生徒およびPTA）	
取組状況	（期間と実施内容） ・人権文化をすすめる町民運動[8月]：人権標語とポスターの募集 ・人権文化推進実践発表会[11月]および人権週間[12月4日～12月10日]：人権標語とポスター展示	
成果・達成度	人権文化をすすめる町民運動として、広く住民に人権標語とポスターを募集し、展示した。 また、広報物に人権標語・ポスターを掲載するなどして、町民がひろくその作品にふれることができるようにした。	
課題・改善	作品募集をすることで人権について考える機会となる一方で、児童生徒の作品に関しては、教職員の負担が指摘されているため負担軽減できるよう柔軟に作品募集をしていく必要がある。	
評価	A	評価の視点： 人権標語とポスターの展示期間

事業名	㊧人権啓発映画会の開催	
決算額	229千円	補助財源等：【県補助】人権啓発事業補助金 75千円
事業説明	人権啓発のための映画会を開催する。	
取組状況	（対象）すべての住民 令和6年12月14日（土） [出席者：296名] 『島守の塔』上映	
成果・達成度	人権啓発のために、さまざまな人権課題をテーマにした住民が参加しやすい映画会を開催している。	
課題・改善	参加者が固定化しており、新たな参加者をどのように取り込むか、事業の実施内容について今後さらなる工夫が必要である。	
評価	B	評価の視点： 映画会への参加者数

事業名	⑨人権文化の啓発（広報）	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	人権文化の啓発のため、広報に人権シリーズとして掲載している。	
取組状況	（掲載頻度）毎月	
成果・達成度	掲載にあたっては、人権啓発事業の紹介だけでなく新たな人権課題も取り入れた記事や住民が読みやすいものとなるよう、工夫をこらしている。	
課題・改善	新たな人権課題にも対応した内容で、広く住民が読みやすいものを掲載する必要がある。	
評価	A	評価の視点： 掲載内容についての人権文化推進委員をはじめとする住民の意見

事業名	⑩広域隣保活動事業	
決算額	2,887千円	補助財源等：【県補助】隣保館運営費補助金 980千円
事業説明	地域における生活上の課題の解決に向けた地域福祉の推進やさまざまな人権課題の解決のための各種事業を実施。	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業（生活相談、職業相談） ・啓発・広報活動事業（人権教育交流集会の開催、毎月の隣保館だよりの発行） ・地域交流事業（各種講座、各種教室など） 	
成果・達成度	周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民の拠点となる開かれた隣保活動として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施した。	
課題・改善	市川町では平成24年度より広域隣保活動事業として展開をしているが、地域ごとに抱える住民感情をくみ上げた効果的な事業内容のさらなる検討が必要である。	
評価	B	評価の視点： 各種隣保事業への参加者数

事業名	①部落差別解消推進の条例検討委員会の設置【新規】	
決算額	144千円	補助財源等：
事業説明	部落差別の解消の推進に関する法律（平成28年法律第109号）の基本理念に基づき、市川町においても部落差別を解消するための施策を推進することを目的とした条例を令和7年度に制定することを目的に、条例検討委員会を設置して協議を行った。	
取組状況	条例の制定に向けて、有識者の意見を聴取するため、市川町部落差別の解消の推進に関する条例検討委員会を設置し、条例案の検討会議を4回開催して条文等の検討を行なった。	
成果・達成度	令和6年11月12日付け町長諮問により、市川町部落差別の解消の推進に関する条例検討委員会を4回開催して条例案をまとめ、令和7年3月27日に町長に対して答申いただいた。	
課題・改善	条例の制定後、本条例にかかる町民への啓発に注力する必要がある。また、全国的には部落差別に限らない人権条例の制定及び展開が進んでおり、市川町においても今後人権全般にかかる条例制定を検討していく必要がある。	
評価	A	評価の視点： 条例検討委員会における審議内容と答申に至るまで、予定通り進めることができたか。

イ 人権尊重社会の実現

事業名	①モニタリング事業	
決算額	33千円	補助財源等：【県補助】人権人権啓発事業補助金 10千円
事業説明	平成28年12月に施行された部落差別解消推進法をふまえ、情報化の進展に伴い深刻化しているネット掲示板などへの悪質な差別書き込みに対し、早期発見及び拡散防止を図る。	
取組状況	月に1回、1時間程度モバイルWi-Fi機器等の回線を利用し、タブレット端末においてモニタリングを実施する。	
成果・達成度	令和3年1月から本格運用しているが、過去の削除件数は2回。 ネット上の情報は日々最新となるので、研修を重ねながら、今後も人権尊重社会の実現に向けて本事業に取り組む。	
課題・改善	全国的に見てネット上の悪意について根絶は遠いものであることが一番の課題である。町単独でできるモニタリングの実施範囲は限られているものの、モニタリングの実施が少しでも抑止力となるといえる。限られた時間と職員数でいかに効果的にモニタリングを実施できるかが課題である。	
評価	B	評価の視点： モニタリングの実施回数

（２）主体的に生きるための学ぶ場の充実

ア ライフステージに応じた学びの充実

事業名	①公民館事業	
決算額	101千円	補助財源等：
事業説明	旧小畑小学校の統合に伴い、平成20年4月1日をもって現在の場所で市川町公民館は運営しているが、社会教育法に規定される公民館として、町内の住民のために、実生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を通して、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的として、貸館業務や各種講座の運営を行っている。	
取組状況	【公民館事業】 貸館（文化・スポーツ等活動）のべ22,753名 公民館講座 のべ110名 小畑ふれあいフェステバル 約150名	
成果・達成度	利用者が活動しやすい施設運営や、参加しやすい講座等の運営に今後も努める。	
課題・改善	町全体の公民館ではあるものの、小畑への交通手段がなかなかないと町内でも交通格差があったり、公民館内はバリアフリー構造でなかったりするため、各種講座の実施にあたっては配慮が必要である。	
評価	B	評価の視点： 貸館利用者数、講座参加者数

事業名	②高齢者講座	
決算額	75千円	補助財源等：
事業説明	高齢者を対象に、歴史・健康・生活などに関連した内容をとおして教養を深めることができるように講座を実施する。	
取組状況	（対象）おおむね60歳以上 （参加者数）のべ136名 （ほかに、スマホ教室はのべ623名の参加あり）	
成果・達成度	参加者が偏らないように幅広いニーズに対応した講座内容を実施。特に、令和6年度は重点的にスマホ教室を開催し、4業者による23日間にわたって実施したり、情報教育指導員が1年を通して住民のニーズにこたえたスマホ教室を行ったりすることができた。	
課題・改善	住民が生涯にわたって市川町で学ぶことができる環境を継続的に整えていく必要がある。	
評価	B	評価の視点： 講座の参加者数

事業名	③図書館事業	
決算額	6,833千円	補助財源等：
事業説明	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の貸出、返却、予約・リクエスト、レファレンスサービス ・資料の収集 ・えほんのじかん、おはなしかい、おひぎにだっこ、わくわくクラブの開催 ・学校等への訪問（小学校・子育て支援センター） ・ブックスタート事業、フォローアップ事業の実施 ・各種イベントの開催 	
取組状況	開館日数：281日 貸出数：45,094点 貸出者数：10,781人 予約・リクエスト：1,239件 えほんのじかん：69回 小学生のためのえほんのじかん：27回 おはなしかい：11回 わくわくクラブ：6回 おひぎにだっこ：19回 子育て支援センター訪問：12回 学校訪問：12回	
成果・達成度	ママカフェなどの保健センター事業や子育て支援センターへの訪問等により、図書館事業である「おひぎにだっこ」への参加者が3倍に増加した。	
課題・改善	貸出者数・冊数ともに前年度に比べて微減となっている。	
評価	B	評価の視点：貸出者数・冊数、行事参加者数の昨年度との比較

事業名	④公民館施設整備	
決算額	6,842千円	補助財源等：
事業説明	公民館事業が利用者にとって安全かつ安心して利用できるものとなるよう、その施設整備をする。	
取組状況	（おもな業務委託） ・公民館管理清掃業務委託 1,785,805円 （その他、需用費関連） トイレ等の修繕や必要物品の購入を随時実施。	
成果・達成度	公民館には教育委員会事務局が含まれており、公民館利用者の要望を聞く機会も多く、そのニーズに対応した運営に努めている。	
課題・改善	施設全体の老朽化の影響もあり、修繕に限界がある。公民館利用者と共に施設の維持管理をしていく必要がある。	
評価	B	評価の視点： 公民館施設利用者数

イ 地域文化の継承と創造

事業名	①文化団体事業	
決算額	352千円	補助財源等：
事業説明	文化活動の振興と発展を図るため、いちかわ文化協会に補助金（315,000円）を交付するとともに、いちかわ文化祭を共催した。	
取組状況	いちかわ文化祭 ・芸能発表会（出演者+観覧者）約500名	
成果・達成度	いちかわ文化協会は、高齢を理由に加入サークル数が減少したが、芸能発表会は午前午後をまたいで開催され、美術展は「いいね賞」を創設してにぎやかに開催されるなど、文化活動の振興と発展に尽力している。	
課題・改善	文化活動に携わる住民が高齢化し、文化協会会員数が減少しているが、若年層などにも文化事業に参加できるよう情報発信に努める必要がある。	
評価	B	評価の視点： 各種文化事業への参加者数

事業名	②文化センター事業	
決算額	52,812千円	補助財源等：文化センター使用料 1,528千円、文化センター催事入場料 5,296千円
事業説明	市川町の文化、芸術活動の拠点として役割を果たしている。 身近に芸術と触れ合う機会を住民に提供する。 年に3回運営委員会を開催。施設使用料の減免・免除制度を実施している。	
取組状況	補助金申請をしながら自主事業を開催している。減免制度により定期的に施設を利用している。 年間開館日：283日 年間施設利用者数：66,487人 自主事業：7回 開催入場者数3,105人 運営委員会：4回開催 施設使用料の減免：71件 施設使用料の免除：3件	
成果・達成度	運営委員に協力を得ながら、住民参加型の「ハロウィンカーニバル」を初めて開催し、たくさんの来場者があった。また、小学4年生を対象にアウトリーチを行い、生の音楽に触れる機会をつくった。今後も町文化・芸術の拠点として、質の高い鑑賞機会を継続して提供し集客増に努めていく。	
課題・改善	橋本忍氏の町内外へのPRが大きな課題である。効果的なPR方法について検討する必要がある。	
評価	B	評価の視点： 年間施設利用者数、自主事業入場者

事業名	③文化センター（図書館）施設整備	
決算額	52,834千円	補助財源等：
事業説明	文化センター施設の修繕、更新工事の実施。	
取組状況	ひまわりホール舞台照明設備及び中央監視盤更新工事、直流電源装置更新工事、高圧機器修繕、雑用水系統加圧加圧給水ポンプユニット交換修理、フルコンサートピアノ修理等	
成果・達成度	修繕については、故障の発生等緊急性が高いものから修繕を行っている。工事については、更新計画に基づき実施しており、令和6年度は主にひまわりホール舞台照明設備、中央監視盤の更新工事を行った。	
課題・改善	施設全体（建築、設備、特殊設備）で経年劣化が進んでいるが、特殊な建築物のため、更新費用が非常に高く、また補助金等の財源も無いことが大きな課題である。図書館の自習スペースについては、個人用の机は6つあるが、拡張することは難しい状況である。現在は、学生4人までは図書館の机を利用してもらい、5人以上になると、2階の会議室を学習室用として開放するなどの対策をとっている。	
評価	B	評価の視点： 計画的な更新工事が実施できたか。

(3) 文化財等の地域資産の保存活用

ア 文化財の保存活用

事業名	①文化財指定による保存	
決算額	85千円	補助財源等：
事業説明	町指定文化財の保存や継承のために、その修繕や活動助成をおこなう。	
取組状況	(助成金) 甘地獅子舞保存会 85,000円	
成果・達成度	町指定文化財の保存や継承のために、その修繕や活動助成をおこなっている。 今後も町指定文化財をはじめとする地域資産の保存活用に努めたい。	
課題・改善	新たな文化財指定につながる文化財審議会は近年開催できていない。 必要に応じて、開催を検討する必要がある。	
評価	B	評価の視点： 助成金の申請団体数

事業名	②小学校における町文化財の授業 ◆戦略	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	倉谷古墳公園や市川町民俗資料館の活用のため、町内の小学生など見学を受け入れる。	
取組状況	倉谷古墳については、社会科（歴史）授業に関連して、鶴居小6年生（22名）の見学の利用があった。一方で市川町民族資料館については、小学校の利用はなかった。今後も倉谷古墳公園や市川町民俗資料館の活用のため、町内の小学生など見学を随時受け入れる。	
成果・達成度	今後も広く活用できるよう利用しやすい環境づくりに努める。	
課題・改善	施設を維持管理していくなかで、経年劣化による修繕等の対応が課題である。	
評価	B	評価の視点： 見学等利用者数

イ 歴史遺産・伝統文化の継承

事業名	①伝統文化継承推進助成事業 ◆戦略	
決算額	5,119千円	補助財源等：
事業説明	市川町に古くから伝わる伝統行事や伝統芸能などの伝統文化の継承を推進するため、その活動に要する費用を助成することで、伝統文化の継承及び郷土愛の醸成並びに地域の絆づくりを促進する。	
取組状況	市川町の伝統芸能や伝統行事に対し、助成金を交付し、伝統文化の継承活動を通じて地域の絆づくりを促進した。 (内容) 1団体につき上限30万円の助成 (申請団体数) 21団体	
成果・達成度	少子高齢化により、地域文化の継承において後継者の養成が難しくなっているが、伝統文化の用具等整備費用を助成することで地域文化の発展に少しでも寄与することができた。	
課題・改善	今後においては、助成内容や助成割合の見直しを検討する必要があると考える。	
評価	B	評価の視点： 申請団体数

事業名	②いちかわ不思議発見講座 ◆戦略	
決算額	30千円	補助財源等：
事業説明	郷土史学習を行い、市川町の魅力を発見し、愛着を感じることでできる講座を実施する。	
取組状況	[講座実施回数] 2回(座学1回、現地1回) [受講者数] 61名	
成果・達成度	市川町の郷土史を学べる講座を実施し、町内外から広く参加があった。	
課題・改善	講座実施日の条件によっては参加者数が大きく影響を受ける。例年秋の開催になるため、開催準備の際に講座内容の選定に加えて実施時期にも配慮する必要がある。	
評価	B	評価の視点： 講座の参加者数

事業名	③いちかわ大好きっ子事業 (◎併記) ◆戦略	
決算額	600千円	補助財源等：
事業説明	小学生を中心とした青少年の異年齢交流、異世代交流による地域活動を促し、思いやりの心、豊かな創造性や個性、さらには、積極的な社会参加の態度を培うとともに、地域における青少年活動振興の基盤づくりを進め、青少年活動を核とした地域社会の活性化を進める。なお、学校週5日制における休業土曜日の拡大に対応した、より積極的な事業展開を推進するなど、事業内容の充実を図る。	
取組状況	(事業費) 町内4小学校に委託[1校区あたり150,000円] (内容) 農業体験、異学年や地域との交流、ゴルフアイアン工場見学ほか	
成果・達成度	小学生を中心とした青少年の異年齢交流による地域活動を促す活動に補助金が交付され、各小学校において地域や学校の実態に応じた内容で実施された。今後も未来を生きる子どもたちが市川町を大好きでいられるように本事業を継続したい。	
課題・改善	地域や学校の実態に応じた事業であるが、事業がマンネリ化しているとの指摘もあり、各学校において新たな取組みを検討していただくようお願いしている。	
評価	B	評価の視点： 各校からの実績報告

(4) 生涯スポーツの推進

ア 生涯スポーツの充実

事業名	①スポーツ推進委員会	
決算額	615千円	補助財源等：
事業説明	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導及び助言を行う。	
取組状況	町自治会対抗親善ソフトバレーボール、ソフトボール、グラウンド・ゴルフ大会や町水泳大会の運営の中心を担った。また12月に神崎郡内スポーツ推進委員合同研修会が市川町にて開催され、当町のスポーツ推進委員が中心となってスポーツチャンバラの競技方法を指導した。他にも県・中播磨の研修会に参加し、研鑽や情報の共有を行った。	
成果・達成度	令和6年度は新たにニュースポーツの一つであるスポーツチャンバラを実施し、老若男女問わず誰もが気軽にできるスポーツとして普及に務めたほか、ソフトバレーボール、ソフトボール、グラウンド・ゴルフの自治会対抗親善大会や町水泳大会では主たる運営を担った。	
課題・改善	スポーツ推進委員の高齢化とともに成り手不足が課題となっているが、スポーツ推進委員については、令和7年度7月より2名の委員(30歳代と50歳代)に新たに就任いただいた。参加者数についても、マラソン大会は前回大会に比べて263名増加したほか、自治会対抗親善スポーツ大会(ソフトボール・グラウンドゴルフ等)も前年度並みの参加者数で開催できた。	
評価	B	評価の視点：予定事業に対し、委員一人ひとりが主体性を持って運営を担っていただいた。

事業名	②スポーツクラブ21事業	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	スポーツクラブ21は町内に5クラブあり、会員誰もが日常生活の中で自発的にスポーツを楽しむ、健康増進と相互の親睦、地域社会の連帯と豊かな生活の実現に資することを目的とし、各クラブごとに競技種目を設定し、小学校施設を拠点に活動をされている。また、各クラブ間の連絡調整を果たす目的として、スポーツクラブ21市川町協議会が設置されている。	
取組状況	各クラブにおいては、独自で活動を展開されているが、スポーツクラブ21市川町連絡協議会では、11月23日(土)に「中・西播磨地区グラウンド・ゴルフ大会兼市川町交流大会」を市川町スポーツセンター野球場にて、播磨西管内のスポーツクラブ21の会員を対象に実施した。(11チーム55名の参加)また、役員会を年間4回開催している。	
成果・達成度	各クラブにおいては、コロナ禍の影響もあり、活動日数が大幅に減少したことに伴い、現時点で会員数も減少している。一方で、例年開催しているグラウンド・ゴルフ交流大会には、令和6年度も昨年並みの会員が参加があった。	
課題・改善	各クラブの会員数減少が課題。各クラブで会員数増加による活動や活動しているスポーツ種目の見直し等を行う必要がある。	
評価	B	評価の視点：例年と同様に各クラブとも運営が行われた。

事業名	③スポーツリーダー研修会	
決算額	70千円	補助財源等：
事業説明	スポーツセンター内（B＆G海洋センター等）での安全面や指導方法のノウハウをもった専門員を養成する。また、町に事務局があるスポーツ協会やスポーツ少年団におけるリーダー養成の研修を行う。	
取組状況	当町のB＆G海洋センター・インストラクターの指導のもと、レクリエーション指導員のリーダーに、水辺の安全教室の指導を引き続き行った。	
成果・達成度	7月12日（金）、16日（火）市川町立瀬加・甘地・鶴居小学校の3校にて、B＆G海洋センター・インストラクターの指導員が講師となり、レクリエーション指導員のリーダーのみでなく、町内の小学生や先生に対して、授業中に水辺の安全教室を実施した。	
課題・改善	課題は、指導者の多くが高齢化してきている。今後は、さらなる指導者の発掘や、人口減に伴う組織の見直し等、検討が必要となってきている。	
評価	A	評価の視点：指導員が実際に学校へ出向き、水辺の危険性を子どもたちや先生方に指導することができた。

事業名	④スポーツ教室	
決算額	474千円	補助財源等：各種講座等受講料 71千円
事業説明	日常生活における運動不足やストレスを解消し、体力の維持・増進を図るとともに、参加者同士の交流と親睦を深め、仲間づくりを促すことを目的としてスポーツ教室を行う。	
取組状況	第1期としてストレッチヨガ教室を5月8日～6月12日の毎週水曜日に全6回で開催し、申込26名、延べ131名が参加した。第2期としてストレッチ＆リラクゼーション教室を6月26日～8月7日の間の水曜日で計6回を開催し、申込23名、延べ117名が参加した。第3期としてリフレッシュ体操教室を10月2日～11月6日の毎週水曜日に全6回開催し、申込20名、延べ94名参加した。水泳教室を小学高学年・低学年・幼児の部に分けて7月22日～8月5日の間に計5回開催し、申込者数44名、延べ197名が参加した。	
成果・達成度	町民の日常生活における運動不足やストレスを解消し、体力の維持・増進を図るとともに、参加者同士の交流と親睦を深め、仲間づくりを促すことに寄与した。子どもの健康増進や水辺の安全教育につながった。今後も参加者からの意見を伺いながら、幅広い世代においてできるスポーツ教室等取り入れていく必要がある。	
課題・改善	これまで女性や子ども向けのスポーツ教室を開催しているが、今後は高齢者の方向けの講座も検討していく必要があると考える。	
評価	A	評価の視点：予定している全教室を事故なく実施できた。

事業名	⑤交流イベント	
決算額	2,667千円	補助財源等：市川マラソン町補助金 2,500千円
事業説明	（自治会対抗親善スポーツ大会、町水泳大会、兵庫県市川マラソン全国大会） 大会や教室を開催し、町民の運動不足やストレスを解消し、体力の維持・増進を図るとともに、参加者同士の交流と親睦を深め、仲間づくりを促す。市川マラソンでは、市川町を町外にPRする。	
取組状況	自治会対抗親善スポーツ大会では、3種目を開催した。8月29日（木）にソフトバレーボールを開催し、全5チームの参加があった。9月～10月にかけて、ソフトボール大会を開催し、全17チームの参加があった。令和7年3月9日（日）にグラウンド・ゴルフ大会を開催し、全23チームの参加があった。 町水泳大会を7月21日（日）に開催し、町内各小中学校から全53名の参加があった。	
成果・達成度	町水泳大会について、出場種目を追加したことにより、出場者25人増へとなった。また、兵庫県市川マラソン全国大会においても、ゲストランナーに上野選手や西脇工業高校陸上競技部を招くなどの工夫をしたことにより、前回大会から出場者264名増となった。参加者の運動不足やストレスを解消し、体力の維持・増進を図るとともに、参加者同士の交流と親睦を深め、仲間づくりを促した。	
課題・改善	課題は、自治会対抗親善ソフトバレーボール大会の参加チーム数が減少している。参加に繋がる工夫が必要である。	
評価	A	評価の視点：一部を除き各大会とも参加者が前年度よりも増加した。

事業名	⑥各スポーツ施設の貸館	
決算額	一千円	補助財源等：スポーツセンター使用料 2,307千円
事業説明	一般利用者に対して貸館を行う。（スポーツセンター、美佐健康広場公園、小室総合グラウンド）また、プールを開設し、B&G海洋センターの回数券を発行している。	
取組状況	（貸施設） スポーツセンター 31,613人/年間 総合グラウンド 6,836人/年間 健康広場公園 0人/年間	
成果・達成度	スポーツセンター 武道館内にあるトレーニング室の機器を更新したことにより、来館者が増加した。また、スポーツセンターの貸館料金が県内でも安価という理由で、町外からの利用者が増加したことにより、前年度スポーツセンター利用者数20,382人から11,231人増となった。また、美佐健康広場については、美佐区グラウンドゴルフ大会で36人の方が利用されたほか、小室総合グラウンドについても、市川町グラウンドゴルフ協会が週3回の利用、市川町野球協会が週2回、自治会のグラウンドゴルフの練習等で延べ6,836人にご利用いただいた。	
課題・改善	施設や備品の老朽化が課題である。利用者により安全に貸館するためにも更新や改修を計画的に行っていく必要がある。	
評価	B	評価の視点：スポーツセンター利用人数

事業名	⑦各スポーツ施設の維持管理	
決算額	79,022千円	補助財源等：スポーツ振興くじ助成金 3,258千円
事業説明	スポーツ施設の通常の維持管理に加え、安全対策の見直しや利便性の向上のための取り組みを行う。	
取組状況	毎年の施設維持に必要な予算執行にとどまらずに、6月に体育館・武道館・屋外トイレ改修工事を終えた。また、トレーニング機器の更新も行った。	
成果・達成度	安全対策の見直しや利便性の向上につながった。 老朽化していたトイレの改修を行うことができ、施設利用者から好評をいただいた。 また、トレーニング機器の更新を行ったことにより、利用者数増へとつながった。	
課題・改善	トイレ以外の施設老朽化が課題。また、避難所対策としての空調機の設置（体育館や武道館の柔道場及び剣道場）も必要であると考えており、体育館の空調機設置の予定は無いが、武道館の柔道場と剣道場については、令和8年度の8月（利用は9月以降の予定）までに設置工事を行う予定としている。	
評価	B	評価の視点：トイレや更衣室の利便性が格段に良くなった。 今後も利用者が安心して利用できるよう、日々の管理をしっかり行う。

(5) 青少年健全育成の推進

ア 青少年の交流と活動の推進

事業名	①伝統文化子ども教室 ◆戦略	
決算額	332千円	補助財源等：【県補助】地域と学校の連携・協働体制推進事業費補助金 221千円
事業説明	兵庫県の『地域と学校の連携・協働体制推進事業』では、複雑化・困難化する子どもを取り巻く課題を解決していくために、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもの教育環境を向上させることを目指しており、市川町では伝統文化子ども教室において、大正琴や茶道の体験をととして地域全体で子どもの成長を支えていく社会を実現するとともに、学校を核とした地域の活性化を目指している。	
取組状況	<p>(事業費) 331,500円 (補助金221,000円)</p> <p>(内 容) 伝統文化子ども教室[大正琴、茶道]</p> <p>こども園、小学生、中学生、高校生を対象として、市川町文化センターにて隔週で土曜日に、大正琴・茶道教室を開催し、日本の生活文化を学んだ。</p> <p>(参加者数) 大正琴2名、茶道3名</p> <p>参加者数については、土曜日に教室を実施するというので、毎年、中学生以下を対象に参加者を公募しているが、ここ数年は小学生のみの参加で、ほぼ同様の人数で推移している状況にある。</p>	
成果・達成度	<p>募集時の広報やHPに尽力しているものの参加者をいかに増やすかが課題である。</p> <p>また、県事業においてはコミュニティスクールの導入を前提に進められており、今後は市川町の本事業の在り方について検討が必要である。</p>	
課題・改善	参加者をいかに増やすか。またこのような伝統文化を大切にしたいものの、現代の地域と学校をつなぐ新たな事業も必要性があるため、検討の余地がある。	
評価	B	評価の視点： 教室への参加者数

事業名	②子ども会育成事業	
決算額	945千円	補助財源等：
事業説明	異年齢の仲間とかかわりながら遊ぶことをととして、子どもたちの社会性を育み、よりよく生きるための創造力を培う市川町内の各地区子ども会育成会を支援するとともに、児童福祉増進のため、市川町内子ども会育成会相互の連絡協調と研修向上を図り、子ども会の健全な育成発展に寄与することを目的としている。	
取組状況	(内容) 球技大会、野外研修、スポーツ交流会、美術展	
成果・達成度	球技大会はソフトボール2チーム、バレーボール5チームで開催した。野外研修の参加者は39名で、自然体験活動の一環でカヌーや海中探検等を行った。スポーツ交流会には28名の参加があり、バスケットボールチームの「姫路イーグレッツ」の協力のもと実施することができた。	
課題・改善	年々、町子ども会に加盟する単位子ども会が減少しており、子ども会に入ってよかったと思える子ども会育成事業をいかに運営していくかが課題である。	
評価	B	評価の視点： 各イベントへの参加者数

事業名	③二十歳のつどい	
決算額	307千円	補助財源等：
事業説明	二十歳を迎えた方々が、責任ある自立した社会人としてより良い社会の創造に貢献していくことを決意してもらうため式典を開催する。	
取組状況	実行委員会を組織し、誓いの言葉などを含む式典に加え、抽選会を含むアトラクションや写真撮影を二十歳を迎えた方々が主体となって実施。 (対象者) 83名 (出席者) 65名	
成果・達成度	民法の改正にともない、令和4年度から成年年齢が20歳から18歳に変わったものの、市川町では近隣市町と同様に、従来の成人式のように二十歳を対象として本事業を展開しており、就学や就職で市川町を離れた方々もふるさとへ帰る機会が創出できている。	
課題・改善	年々対象者が減少するため、「二十歳のつどい」を機に市川町へ戻ってこようと思えるイベント運営をいかに行うかが課題である。	
評価	B	評価の視点： 出席者数

事業名	④夏休み子ども教室（サマースクール）【新規】	
決算額	71千円	補助財源等：
事業説明	夏休み中期間中の子どもたちに、さまざまな生涯学習活動を体験する機会を設け、夏休みを有意義に過ごせる機会を提供する。	
取組状況	夏休み中期間中の子どもたちが、参加したい、参加してよかったと思える講座内容を時代の流れに即して計画し、町内の学校を通してチラシにて募集した。	
成果・達成度	英語とダンスをあわせた内容の講座や地場産業であるゴルフ体験、プログラミング体験などを実施した。参加者数はのべ50名。	
課題・改善	子どもたちの興味関心のある実施内容を計画する必要がある。できる限り多くの小学生に参加いただくため、様々な生涯学習活動を体験できる企画を計画していく必要がある。	
評価	B	評価の視点： 参加者数

イ 地域で見守る健全育成活動の推進

事業名	①青少年補導委員会	
決算額	2,248千円	補助財源等：
事業説明	青少年をとりまく環境の浄化と青少年の健全育成を推進し、明るく住みよい地域社会をつくることを目的とする。	
取組状況	(1) 青少年の健全育成活動の推進 [巡回補導、列車補導など] (2) 青少年非行防止に関する啓発啓蒙 [夏休みの啓発チラシ、防災無線] (3) 郡補導センター事業に対する協力 [負担金：2,163,000円] (4) 関係諸機関並びに諸団体との連絡調整 [会議の開催] (5) その他、青少年問題に関して必要と認める事業	
成果・達成度	毎月第2金曜夜間に実施する月例補導委員会と巡回補導に加え、夏祭りの補導や列車補導などを行った。青少年の問題事象は特になかったが、青少年補導委員の活動内容について、補導委員から指摘が多くあった。	
課題・改善	青少年補導委員の選出が困難になってきており、また、昨今の青少年を取り巻く環境の変化から、委員の活動のあり方についての検討が必要である。	
評価	B	評価の視点： 活動報告内容、補導巡回等の回数

事業名	②青少年問題協議会	
決算額	42千円	補助財源等：
事業説明	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を期するために、必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的とする。	
取組状況	会長及び委員16名による青少年問題協議会を令和7年2月17日に開催。 (内容) 各行政機関の報告及び情報共有	
成果・達成度	青少年にかかわる行政機関・各種団体の活動報告や情報共有を行い、複雑多様化する青少年問題について協議した。	
課題・改善	複雑多様化する青少年問題に対し、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、関係機関でどのように協議していくかが課題である。	
評価	A	評価の視点： 会議の開催日数、協議内容

事業名	㊦子どもを守る110番の家	
決算額	- 千円	補助財源等：
事業説明	子どもを取り巻く環境への不安が増大しているため、家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のために、地域が一体となって子どもを見守る体制を構築。	
取組状況	福崎警察と連携しながら、子どもを守る110番の家として地域に旗を設置してもらい、その役割を周知した上で、子どもの見守り体制の強化を図っている。 ・子どもを守る110番の家の協力要請：協力者戸数352戸	
成果・達成度	町内の各区に依頼して、令和6～7年度分の設置者名簿を作成した（2年ごとの更新）。黄色の旗のある家がもしもの時の助けになるということを掲載したチラシは、夏休み期間前の啓発チラシに毎年掲載し、子どもをはじめ地域住民に広報・周知している。	
課題・改善	隔年ごとに更新を行っているものの、設置した住宅が空き家になっていたり、子どもを守る110番の家の役割が地域や子どもたちに周知が不十分だったりすることがあるため、今後も広報・周知に努める。	
評価	B	評価の視点： 子どもを守る110番の家協力者戸数

事業名	㊦学校安全ボランティア（◎併記）	
決算額	29千円	補助財源等：
事業説明	登下校の見守りを進め、学校と地域の連携を図り、子どもを地域で育てていく。	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 登下校見守り 年に一度、ボランティアを募集し、町内の園児・児童・生徒の登下校時に、通学路の安全確保や、通学路の特定区間を児童に付き添って歩いている。（保険は町負担） 令和6年度の登録者数（191名） 川辺小学校 69名 瀬加小学校 73名 甘地小学校 47名 鶴居小学校 1名 西こども園 1名 川辺と瀬加の人数が多い理由としては、どちらの地区も公募によるボランティアの方以外に、保喜老人クラブと上瀬加老人会の全員の方がそれぞれ登録をされていることによるものであり、公募の方のみの甘地・鶴居地区は少人数の登録となっている。	
成果・達成度	校区や通学路によりボランティア登録者数が偏っているため、まだまだ登下校の見守りが不十分なところがある。また、ボランティア登録をせずに子どもたちの安全を見守っている方もいるので、今後も本事業の周知・広報に取り組む。	
課題・改善	町内各校区内において毎日の登下校を見守るボランティアを確保する必要がある。	
評価	B	評価の視点： 学校安全ボランティア登録者数

(3) 点検評価員（学識経験者）の意見

(1)	就学前教育・保育等の推進 <ul style="list-style-type: none">・認定こども園の施設面、運営面の改善を適切に行っています。今後も利用者の「満足度が高いこども園」を続けてください。・放課後児童健全育成事業は児童数減少の中、今後も需要の増加が予想されます。できれば、空調設備の完備や自学自習が可能な教室等の施設面での改善が必要かと思います。・また、指導者の確保並びに資質向上に今後も努めてください。
(2)	「確かな学力」の育成 <ul style="list-style-type: none">・全国学力学習調査から市川町の児童生徒の学力学習状況が毎年各学校ごとに分析され、PDCAサイクルでの改善が見られます。・小学校3・4年生の外国語活動の指導では、市川町独自の「統一したカリキュラム」が組まれています。今後もよりよいカリキュラムづくりに努めてください。
(3)	「豊かな心」の育成 <ul style="list-style-type: none">・各学校とも福祉体験、環境体験等の体験学習に力を注いでいます。その体験学習に老人クラブ等、地域との連携も含めて組み込まれています。
(4)	「健やかな体」の育成 <ul style="list-style-type: none">・中学校の部活動の地域移行に合わせて、地域スポーツクラブ活動体制整備を急ぐ必要があります。・ただ、中学生のスポーツ活動だけを特化するのではなく、小学生や高校生、成人も含めた生涯スポーツとして活動できる各種目の地域クラブができればと考えます。・学校給食における地域地産の取組は地域の活性化の観点からも今後も継続して取り組んでください。
(5)	キャリア教育の推進 <ul style="list-style-type: none">・各小中学校において、各種体験学習等で児童生徒が社会に触れる機会の充実に努めていますが、系統的な取組が欠けているように思われます。
(6)	特別支援教育の推進 <ul style="list-style-type: none">・特別支援教育の連続性のある学び、一貫性のある支援体制の構築に向けて、実態に応じた改善が見られます。

(1) 教職員の資質向上

- ・学校の業務改善に関する取組が適切に行われています。

(2) 学校組織力の強化

- ・不登校対策の取組が適切に行われ、その成果が徐々にあらわれてきています。

(3) 教育環境の整備・充実

- ・老朽化が進む小中学校の施設修繕は計画的に行われています。
- ・市川町の小中学校は、情報機器、システム整備等のハード面が郡内で一番充実しています。

(4) 家庭や地域と連携した教育の推進

- ・小学校では校区内の地域との連携が進んでいますが、校区が広い中学校では、地域との連携が希薄になりがちです。
- ・子育て支援のための体操服購入助成事業や給食費補助事業、自転車保険加入など、市川町独自の事業をもっとPRする必要があります。

(1) 人権文化の推進

・市川町における人権文化の推進事業は充実していますが、企画、参加者等がマンネリ化しないように留意してください。

(2) 主体的に生きるための学ぶ場の充実

・高齢者講座において、「スマホ教室」は好評でした。今後も前年踏襲にとらわれず、需要がある新しい企画を考えてください。

(3) 文化財等の地域資産の保存活用

・市川町の文化財や地域資産の広報活動において発刊された「ぶらりいちかわ散歩道」（市川町教育委員会編纂）にそった散策やサイクリング等のイベントを企画し、文化財等の保存と同時に地元住民への広報活動にも力を入れてください。

(4) 生涯スポーツの推進

・老朽化の進むスポーツ施設、使用状況が極端に少ないスポーツ施設の維持管理の対策が必要です。

(5) 青少年健全育成の推進

・子ども会に加入する団体が減少している中、子ども会育成事業にかわる新たな取り組みが必要です。

・地域で見守る健全育成を推進するためのボランティアが不足している地域があります。

市川町教育委員会事務点検評価員会の名簿及び会議内容について

1. 評価員

NO	氏 名	現 職	備 考
1	内藤 渉	西川辺区 区長	元教育委員 元中学校校長(瀬加中学校)
2	木下 裕之	神崎郡青少年育成センター 所長	元中学校校長 (市川中学校・鶴居中学校)

※任期：令和6年8月5日～令和8年3月31日

2. 事務局

NO	氏 名	役 職
1	岡本 敏樹	市川町教育委員会 教育長
2	内藤 淳一	こども教育課 課長
3	井原 大輔	生涯学習課 課長
4	柴田 久美子	こども教育課 副課長
5	藤後 光恵	こども教育課 課長補佐
6	三木 美奈子	市川町文化センター 館長
7	藤田 律子	市川町学校給食共同調理所 所長
8	岡本 勝行	市川町スポーツセンター 所長

3. 評価員会の開催日時・場所・内容

日時・場所	内 容
9月16日(火)	<u>自己評価書送付</u> ※評価員は第1回会議までに熟考し質疑書を事務局へ提出
10月10日(金) 13:30～ 市川町公民館 多目的ホール	<u>第1回評価員会</u> ①令和6年度新規事業の説明 ②評価員からの質疑応答 ※評価員は第2回会議までに意見書を作成
11月6日(木) 13:30～ 市川町公民館 多目的ホール	<u>第2回評価員会</u> ①評価員による講評 ※事務局は実績報告書に評価員の意見書を掲載し、総合教育会議(11/20)と議会(民生教育常任委員会(12/12))にて報告後、公表する。また、意見は、次年度の事業に反映するよう努める。

教育委員会要綱第3号

市川町教育委員会事務点検評価実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和第31年法律第162号)第26条の規定に基づき、市川町教育委員会(以下「教育委員会」という。)の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価(以下「点検評価」という。)の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

(点検評価の対象)

第2条 点検評価の対象となる事務は、教育委員会の権限に属する事務とする。

(点検評価の実施)

第3条 教育委員会は、毎年1回、前条の事務について、自己評価を行い、自己点検報告書(以下「報告書」という。)を作成するものとする。

(点検評価員)

第4条 教育委員会は、前条の報告書について、教育に関し学識経験を有する者(以下「点検評価員」という。)から意見を聴取するものとする。

2 点検評価員は2人とし、教育委員会が委嘱する。

3 点検評価員の任期は、2年以内とする。ただし、再任は妨げない。

(町議会への報告等)

第5条 教育委員会は、報告書に前条第1項の意見を反映し、町議会に提出するとともに公表するものとする。

(補則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。